

**令和3年度合志市各会計決算
及び基金運用状況
の
審査意見書**

合志市監査委員

令和4年8月

合 監 第 58 号

令和4年8月17日

合志市長 荒木 義行 様

合志市監査委員 小山 法子

合志市監査委員 青木 照美

令和3年度合志市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況
並びに公営企業会計決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和3年度合志市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況を示す書類、並びに地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度公営企業会計決算を審査しましたので、次のとおり意見を提出します。

目 次

一 般 ・ 特 別 会 計

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
1 総 括	2
(1) 決算規模	2
(2) 決算の推移	2
(3) 決算収支の状況	3
(4) 純計決算	4
(5) 予算の執行状況	4
(6) 不納欠損額及び収入未済額の状況	5
(7) 翌年度繰越額及び不用額の状況	6
(8) 市債の状況	9
(9) 債務負担行為の状況	10
2 財政状況分析（普通会計）	11
3 一般会計	16
(1) 歳 入	16
(2) 歳 出	26
4 特別会計	34
(1) 国民健康保険特別会計	34
(2) 後期高齢者医療特別会計	38
(3) 介護保険特別会計	40
(4) 工業団地整備事業特別会計	43
5 財産の状況	44
(1) 公有財産	44
(2) 物 品	45
(3) 債 権	46
(4) 基 金	46
第3 むすび	47

基金運用状況

第1 審査の概要	49
1 審査の対象	49
2 審査の期間	49
3 審査の方法	49
第2 審査の結果	49

公営企業会計

第1 審査の概要	51
1 審査の対象	51
2 審査の期間	51
3 審査の方法	51
第2 審査の結果	51
水道事業会計	52
1 業務の概要	52
2 予算の執行状況	54
3 経営成績	56
4 財政状態	60
表1 比較損益計算書	65
表2 比較貸借対照表	66
工業用水道事業会計	68
1 業務の概要	68
2 予算の執行状況	68
3 経営成績	70
4 財政状態	72
表3 比較損益計算書	75
表4 比較貸借対照表	76
下水道事業会計	78
1 業務の概要	78
2 予算の執行状況	80
3 経営成績	82
4 財政状態	86
表5 比較損益計算書	91
表6 比較貸借対照表	92
第3 むすび	94

注 記

- 1 文中及び表中の金額は、原則として、千円単位で表示し単位未満は四捨五入した。そのため、差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。そのため、構成比率（％）については、内訳の計が100.0%とならない場合がある。
- 3 各表中の符合の用法は、次のとおりである。
 - 「0」「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のもの
 - 「-」、空白は、該当数値のないもの又は比較不能のもの
 - 「△」は、負数又は減数
 - 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したもの
- 4 地方財政状況調査（決算統計）によるものは、後期高齢者医療広域連合にかかる経費を歳入歳出それぞれから控除している。

一般会計・特別会計

令和3年度合志市一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 決 算

令和3年度合志市一般会計歳入歳出決算

令和3年度合志市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度合志市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和3年度合志市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度合志市工業団地整備事業特別会計歳入歳出決算

(2) 附属書類

各会計歳入歳出決算事項別明細書

各会計実質収支に関する調書

財産に関する調書

2 審査の期間

令和4年7月1日から令和4年8月9日まで

3 審査の方法

決算審査にあたっては、合志市監査委員監査基準により、市長から審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数が正確であるかどうかを検証するとともに、予算及び事業の執行が適正であり、経済的、効率的かつ効果的に行われているかどうかの主眼をおき、それぞれの関係諸帳簿及び証憑書類との照合その他必要と認める審査手続きにより実施した。

第2 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に準拠して作成されており、その計数は、それぞれの関係諸帳簿及び証憑書類と照合した結果、正確であり、予算の執行についても適正であると認められた。

1 総括

(1) 決算規模

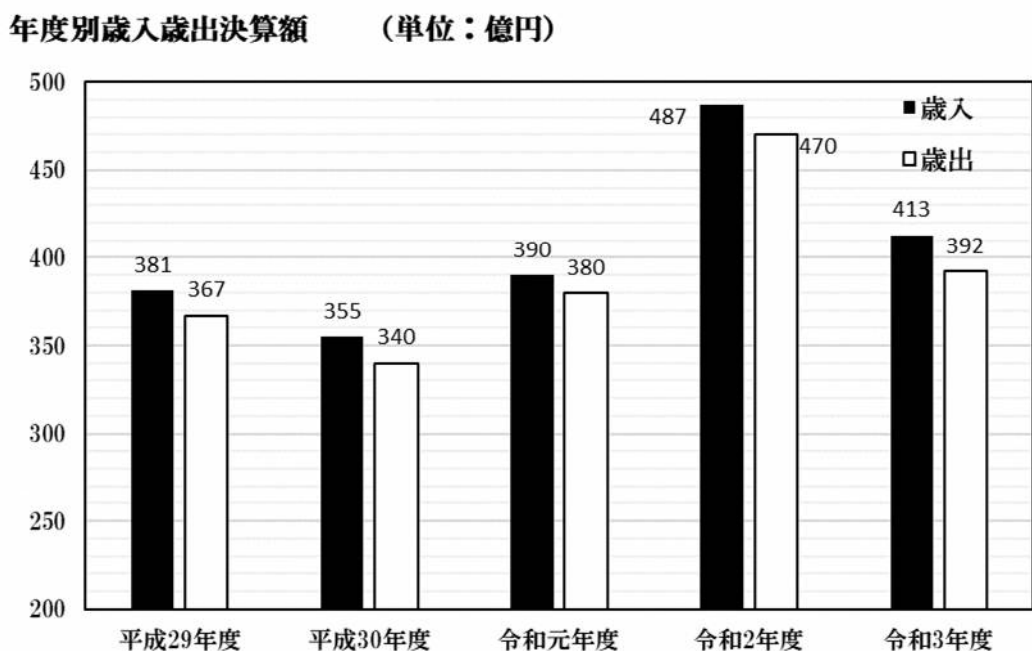
令和3年度の一般会計及び特別会計（国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、工業団地整備事業特別会計）の歳入歳出決算額の総計は次表のとおりである。

区分	一般会計	特別会計	合計
予算現額	28,927,603,000	12,769,423,000	41,697,026,000
歳入決算額	28,530,419,496	12,725,584,225	41,256,003,721
歳出決算額	26,822,180,255	12,389,298,718	39,211,478,973
形式収支（歳入歳出差引額）	1,708,239,241	336,285,507	2,044,524,748

歳入決算額は、一般会計 28,530,419 千円、特別会計 12,725,584 千円で、合計 41,256,004 千円となっている。歳出決算額は、一般会計 26,822,180 千円、特別会計 12,389,299 千円で、合計 39,211,479 千円となっている。したがって、歳入歳出差引額である形式収支は、一般会計 1,708,239 千円、特別会計 336,286 千円で、合計 2,044,525 千円となっている。

(2) 決算の推移

歳入歳出決算額の推移は、次表のとおりである。



(3) 決算収支の状況

一般会計及び特別会計の決算収支は次表のとおりである。

決算収支

(単位：千円・%)

区 分		3年度	前年度	対前年度	
				増減額	比率
一 般 会 計	形式収支（歳入歳出差引額）	1,708,239	1,470,267	237,972	116.2
	翌年度へ繰越すべき財源	422,315	113,702	308,613	371.4
	実 質 収 支 額	1,285,924	1,356,565	△ 70,641	94.8
	単 年 度 収 支 額	△ 70,641	595,171	△ 665,812	△ 11.9
特 別 会 計	形式収支（歳入歳出差引額）	336,286	212,846	123,439	158.0
	翌年度へ繰越すべき財源	12,075	-	12,075	皆増
	実 質 収 支 額	324,211	212,846	111,364	152.3
	単 年 度 収 支 額	111,364	75,576	35,788	147.4
合 計	形式収支（歳入歳出差引額）	2,044,525	1,683,113	361,412	121.5
	翌年度へ繰越すべき財源	434,390	113,702	320,688	382.0
	実 質 収 支 額	1,610,135	1,569,411	40,724	102.6
	単 年 度 収 支 額	40,724	670,747	△ 630,024	6.1

形式収支は2,044,525千円となり、前年度の1,683,113千円に続き黒字となっている。

形式収支から翌年度へ繰越すべき財源434,390千円を差し引いた実質収支額は、1,610,135千円（一般会計1,285,924千円、特別会計324,211千円）の黒字となっている。

また、当該年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は40,724千円（一般会計△70,641千円、特別会計111,364千円）の黒字となっている。

会計別の決算収支は次表のとおりである。

会計別決算収支状況

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰越 すべき財源	3年度 実質収支額	前年度 実質収支額	単年度 収支額	
一 般 会 計	28,530,419	26,822,180	1,708,239	422,315	1,285,924	1,356,565	△ 70,641	
特 別 会 計	国民健康保険	6,451,393	6,403,573	47,820	-	47,820	62,815	△ 14,995
	後期高齢者医療	698,471	684,731	13,740	-	13,740	16,645	△ 2,905
	介護保険	5,015,866	4,756,546	259,319	-	259,319	133,011	126,308
	工業団地	559,855	544,448	15,406	12,075	3,331	375	2,957
	計	12,725,584	12,389,299	336,286	12,075	324,211	212,846	111,364
合 計	41,256,004	39,211,479	2,044,525	434,390	1,610,135	1,569,411	40,724	

(4) 純計決算

一般会計と特別会計相互間の重複する繰入・繰出金額 1,288,667 千円を控除した純計決算の明細は次表のとおりである。

純計決算額比較表

(単位：千円)

区 分	歳 入			歳 出			歳入歳出差引		
	決算額 A	他会計から の繰入額 B	差 引 決算額 C (A-B)	決算額 D	他会計へ の繰出額 E	差 引 決算額 F (D-E)	決算額 (A-D)	純 計 決算額 (C-F)	
一 般 会 計	28,530,419	19,449	28,510,971	26,822,180	1,269,219	25,552,962	1,708,239	2,958,009	
特 別 会 計	国民健康保険	6,451,393	436,455	6,014,937	6,403,573	-	6,403,573	47,820	△ 388,635
	後期高齢者医療	698,471	140,661	557,810	684,731	-	684,731	13,740	△ 126,921
	介護保険	5,015,866	692,102	4,323,764	4,756,546	19,449	4,737,098	259,319	△ 413,334
	工業団地	559,855	-	559,855	544,448	-	544,448	15,406	15,406
	計	12,725,584	1,269,219	11,456,366	12,389,299	19,449	12,369,850	336,286	△ 913,484
合 計	41,256,004	1,288,667	39,967,337	39,211,479	1,288,667	37,922,812	2,044,525	2,044,525	

(5) 予算の執行状況

一般会計、特別会計の予算の執行状況は次表のとおりである。

歳 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率		不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額 との比較 C-A	
				C/A	C/B				
一 般 会 計	28,927,603	29,320,676	28,530,419	98.6	97.3	14,278	775,978	△ 397,184	
特 別 会 計	国民健康保険	6,523,916	6,703,244	98.9	96.2	9,623	242,228	△ 72,523	
	後期高齢者医療	685,699	702,700	101.9	99.4	15	4,214	12,772	
	介護保険	4,999,954	5,047,175	5,015,866	100.3	99.4	665	30,644	15,912
	工業団地	559,854	559,855	559,855	100.0	100.0	-	-	1
	計	12,769,423	13,012,974	12,725,584	99.7	97.8	10,303	277,086	△ 43,839
合 計	41,697,026	42,333,650	41,256,004	98.9	97.5	24,582	1,053,064	△ 441,022	

注：収入済額には還付未済額を含む。 収納率 = (収入済額 - 還付未済額) ÷ 調定額

歳入の決算は、予算現額 41,697,026 千円に対し収入済額 41,256,004 千円であり、予算に対する収入率は 98.9% となっている。また、調定額 42,333,650 千円に対する収納率は 97.5% となっている。収入未済額は 1,053,064 千円となっているが、事業繰越しに伴って繰越された国県支出金の 490,489 千円を控除した 562,575 千円が実質の収入未済額である。

歳 出

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額			不用額 (A-B-E) F	不用率 F/A	
				遞次繰越 事故繰越 C	繰越明許費 D	計(C+D) E			
一 般 会 計	28,927,603	26,822,180	92.7	138,652	1,048,052	1,186,704	918,719	3.2	
特 別 会 計	国民健康保険	6,523,916	6,403,573	98.2	-	-	-	120,343	1.8
	後期高齢者医療	685,699	684,731	99.9	-	-	-	968	0.1
	介護保険	4,999,954	4,756,546	95.1	-	-	-	243,408	4.9
	工業団地	559,854	544,448	97.2	-	12,075	12,075	3,331	0.6
	計	12,769,423	12,389,299	97.0	-	12,075	12,075	368,049	2.9
合 計	41,697,026	39,211,479	94.0	138,652	1,060,127	1,198,779	1,286,768	3.1	

歳出の決算は、予算現額 41,697,026 千円に対し支出済額は 39,211,479 千円であり、執行率は 94.0%となっている。翌年度繰越額 1,198,779 千円を差引いた不用額は 1,286,768 千円となっている。

(6) 不納欠損額及び収入未済額の状況

不納欠損額及び収入未済額の状況は次表のとおりである。

不納欠損額及び収入未済額

(単位：千円・%)

区 分		3 年 度	前 年 度	対前年度	
				増減額	比 率
不 納 欠 損 額	一 般 会 計	14,278	14,103	176	101.2
	特 別 会 計	10,303	25,549	△ 15,246	40.3
	計	24,582	39,652	△ 15,070	62.0
収 入 未 済 額	一 般 会 計	775,978	834,317	△ 58,339	93.0
	特 別 会 計	277,086	266,844	10,242	103.8
	計	1,053,064	1,101,161	△ 48,097	95.6

不納欠損額は 24,582 千円(一般会計 14,278 千円、特別会計 10,303 千円)で、前年度と比べ 15,070 千円の減となっている。不納欠損額の主なものは、一般会計では市税 14,160 千円及び公営住宅使用料 118 千円である。特別会計では国民健康保険税 9,623 千円、後期高齢者医療保険料 15 千円及び介護保険料 665 千円である。

収入未済額は 1,053,064 千円(一般会計 775,978 千円、特別会計 277,086 千円)で、前年度と比べ 48,097 千円の減となっている。収入未済額の主なものは、一般会計(国県補助金を控除した実質収入未済額 241,094 千円)では、市税の 127,778 千円、公営住宅使用料 14,746 千円及び住宅新築資金等貸付金元利収入 60,177 千円である。特別会計では、国民健康保険税

235,622 千円、後期高齢者医療保険料 4,214、介護保険料 30,644 千円である。

(7) 翌年度繰越額及び不用額の状況

翌年度繰越額及び不用額の状況は次表のとおりである。

翌年度繰越額及び不用額

(単位：千円・%)

区 分		3 年度	前年度	対前年度	
				増減額	比 率
翌 年 度 繰 越 額	一 般 会 計	1,186,704	1,329,565	△ 142,861	89.3
	特 別 会 計	12,075	-	12,075	皆増
	計	1,198,779	1,329,565	△ 130,786	90.2
不 用 額	一 般 会 計	918,719	533,307	385,411	172.3
	特 別 会 計	368,049	204,269	163,780	180.2
	計	1,286,768	737,577	549,191	174.5

翌年度繰越額は 1,198,779 千円で、前年度と比べ 130,786 千円の減となっている。

繰越額の主なものは、都市計画費の御代志土地区画整理事業 674,508 千円、道路橋りょう費の社会資本整備総合交付金事業 293,172 千円、児童福祉費の保育所整備助成事業 133,160 千円である。

不用額は 1,286,768 千円（一般会計 918,719 千円、特別会計 368,049 千円）で、前年度と比べ 549,191 千円の増となっている。不用額の主なものは、一般会計では民生費の 530,854 千円、土木費の 95,469 千円、教育費の 89,285 千円で、特別会計では国民健康保険特別会計の 120,343 千円、後期高齢者医療特別会計の 968 千円、介護保険特別会計の 243,408 千円、工業団地整備事業特別会計の 3,331 千円である。

なお、翌年度繰越額と繰越すべき財源の内訳は次表のとおりである。

翌年度繰越額と繰越すべき財源

(単位:千円)

区 分	款	項	事 業 名	翌年度 繰越額	繰越すべき 財源		
一 般 会 計	繰越明許	総務費	戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳事務事業	3,300	-	
		民生費	社会福祉費	地域介護・福祉空間整備 等施設整備事業	15,400	-	
				住民税非課税世帯等に対する 臨時特別給付金支給事業	50,000	-	
			児童福祉費	子育て世帯に対する給付 金給付事業	3,006	-	
				保育所整備助成事業	133,160	14,796	
		農林水産業費	農 業 費	農地利用最適化推進事業	403	-	
				経営体育成支援事業	3,955	-	
		土木費	道路橋りょう費	社会資本整備総合交付金事業	293,172	8,458	
			都市計画費	災害対策等事業	5,000	2,500	
				御代志地区土地区画整理事業	535,856	382,413	
		教育費	小学校費	GIGA スクール推進事業 (小学校)	3,840	1,929	
			中学校費	GIGA スクール推進事業 (中学校)	960	482	
		繰越明許 計				1,048,052	410,578
		事故繰越	土木費	都市計画費	御代志地区土地区画整理事業	138,652	11,737
			事故繰越 計			138,652	11,737
		一般会計繰越 合計				1,186,704	422,315
		特 別 会 計	繰越明許	事業費	事業費	工業団地特別会計予算 編成執行事務	12,075
繰越明許 計				12,075	12,075		
特別会計繰越 合計				12,075	12,075		
一般会計・特別会計翌年度繰越 合計				1,198,779	434,390		

また、前年度からの繰越事業の執行状況は次表のとおりである。

前年度からの繰越事業の執行状況

(単位：千円)

区 分	款	項	事 業 名	繰越額	決算額	不用額	
一 般 会 計	総務費	総務管理費	入札契約事務	5,508	5,479	29	
			庁用自動車管理事業	5,711	4,254	1,457	
			公共施設整備支援事業	6,787	6,787	-	
	農林水産業費	農 業 費	畜産振興事業	35,353	35,353	-	
	土木費	道路橋りょう費	社会資本整備総合交付金事業	537,893	537,734	159	
			建築物耐震対策事業	2,121	2,121	-	
		都市計画費	御代志地区土地区画整理事業	735,260	516,488	218,772	
	教育費	社会教育費	図書館施設維持管理事業	932	826	106	
	繰越明許 計				1,329,565	1,109,041	220,524

(8) 市債の状況

市債の状況は次表のとおりである。

年度	区分	借入額	償還元金	未償還残高	未償還残高の前年度比較	
					増減額	比率
元		3,554,083	1,750,144	21,355,486	1,803,939	109.2
2		3,850,765	2,101,128	23,105,123	1,749,637	108.2
3		1,208,000	2,252,187	22,060,936	△ 1,044,187	95.5

当年度末の市債残高は、22,060,936千円で、前年度と比べ1,044,187千円の減となっている。これは主に、西合志中学校の校舎増改築事業分の合併特例債、小中学校分離新設校建設事業債等の教育債や総合センターヴィーブルの単独災害復旧事業債等の公共土木施設災害復旧債の償還によるものである。

また、工業団地用地の不動産売払収入で工業団地整備事業債を完済したことにより、当年度末の市債残高に、水道事業企業債残高2,806,382千円、下水道事業企業債残高6,857,971千円を加えると借入金の総残高は、31,725,289千円となる。

なお、市債の借入及び償還状況は次表のとおりである。

区 分	前年度末 未償還残高 A	3 年 度			未償還残高 増減額
		借入金 B	償還元金額 C	未償還残高 A+B-C	
一般公共事業債	943,868	246,900	42,082	1,148,686	204,818
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	186,500	78,400	3,872	261,028	74,528
公営住宅建設事業債	416,476	-	60,990	355,486	△ 60,990
(旧) 緊急防災・減災事業債	31,470	-	11,055	20,415	△ 11,055
教育・福祉施設等整備事業債	2,660,290	5,800	92,440	2,573,650	△ 86,640
全国防災事業債	18,394	-	1,831	16,563	△ 1,831
一般単独事業債	8,749,461	108,600	743,295	8,114,766	△ 634,695
災害復旧事業債	1,539,474	-	418,986	1,120,488	△ 418,986
財源対策債	584,159	197,300	17,077	764,382	180,223
減税補てん債	80,876	-	21,922	58,954	△ 21,922
減収補てん債	47,000	-	-	47,000	-
臨時財政対策債	7,843,891	571,000	837,380	7,577,511	△ 266,380
都道府県貸付金	3,264	-	1,257	2,007	△ 1,257
合 計	23,105,123	1,208,000	2,252,187	22,060,936	△1,044,187

(9) 債務負担行為の状況

債務負担行為の状況は次表のとおりである。

債務負担行為の状況

(単位：千円・%)

区 分		3年度	前年度	対前年度	
				増減額	比率
一 般 会 計	物件購入等に係るもの	-	-	-	-
	債務保証又は損失補償に係るもの	-	-	-	-
	そ の 他	5,958,859	7,441,655	△ 1,482,796	80.1
	計	5,958,859	7,441,655	△ 1,482,796	80.1
特 別 会 計	物件購入等に係るもの	-	-	-	-
	債務保証又は損失補償に係るもの	-	-	-	-
	そ の 他	5,985	509	5,476	1,175.8
	計	5,985	509	5,476	1,175.8
公 営 企 業	物件購入等に係るもの	-	-	-	-
	債務保証又は損失補償に係るもの	-	-	-	-
	そ の 他	1,494,396	507,120	987,276	294.7
	計	1,494,396	507,120	987,276	294.7
合 計	物件購入等に係るもの	-	-	-	-
	債務保証又は損失補償に係るもの	-	-	-	-
	そ の 他	7,459,240	7,949,284	△ 490,044	93.8
	計	7,459,240	7,949,284	△ 490,044	93.8

注：「物件購入等に係るもの」及び「その他」は支出予定額を、「債務保証又は損失補償に係るもの」は限度額を計上している。

当年度末の債務負担行為の現在高は 7,459,240 千円（一般会計 5,958,859 千円、特別会計 5,985 千円、公営企業 1,494,396 千円）で、前年度と比べ 490,044 千円の減となっている。

2 財政状況分析（普通会計）

令和3年度の財政状況を、普通会計により分析した。

「普通会計」とは、国が行う地方財政状況調査（決算統計）における用語であり、財政状況の把握、財政分析などに用いられる財政統計上の会計で、一般会計に収益事業会計を除く特別会計を加え、会計間の重複額等を控除した純計ベースで再構成し、一つの会計にまとめたものである。本市の普通会計は、一般会計で構成されている。

本市の概要を示すと次表のとおりである。

市の概要

区 分		3 年 度	前 年 度
年度末住民基本台帳登録人口 (人)		63,841	63,189
面 積 (K m ²)		53.19	53.19
人 口 密 度 (人/ K m ²)		1,200.2	1,188.0
産業構造	第1次 (令和2年国勢調査) (%)	4.4	5.6
	第2次 (令和2年国勢調査) (%)	27.1	28.2
	第3次 (令和2年国勢調査) (%)	68.5	72.3
基 準 財 政 収 入 額 (千円)		7,175,091	7,253,571
基 準 財 政 需 要 額 (千円)		11,476,293	10,807,287
標 準 財 政 規 模 (千円)		14,567,948	13,541,824
歳 入 総 額 (千円)		28,524,547	36,769,674
歳 出 総 額 (千円)		26,816,308	35,299,407
歳入歳出差引額 (形式収支) (千円)		1,708,239	1,470,267
実 質 収 支 (千円)		1,285,924	1,356,565

注1：数値は令和3年度地方財政状況調査（決算統計）による。

注2：産業構造の第1次から第3次産業人口構造率の前年度の数値は、平成27年国勢調査によるものである。

注3：基準財政収入額：普通交付税の算定に用いるもので、財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定されるものである。（実際の収入額ではない。）

注4：基準財政需要額：普通交付税の算定基礎となるもので、合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を算定されるものであり、政令指定都市、都市、町村等各行政項目ごとに算出される。（実際の支出額ではない。）

(1) 歳入歳出の構成比較

次表は、市民1人当たりの歳入歳出構成を前年度と比較したものである。

歳入歳出構成比較表（市民1人当たり）

（単位：円・％）

区 分		3 年度		前 年 度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
歳 入	自 主 財 源	152,764	34.2	170,832	29.4	△ 18,068	89.4
	依 存 財 源	294,042	65.8	411,068	70.6	△ 117,026	71.5
	計	446,806	100	581,900	100	△ 135,094	76.8
	一 般 財 源	262,314	58.7	253,967	43.6	8,348	103.3
	特 定 財 源	184,492	41.3	327,933	56.4	△ 143,441	56.3
	計	446,806	100	581,900	100	△ 135,094	76.8
	経 常 的 収 入	327,330	73.3	315,451	54.2	11,879	103.8
	臨 時 的 収 入	119,476	26.7	266,449	45.8	△ 146,972	44.8
	計	446,806	100	581,900	100	△ 135,094	76.8
歳 出	義 務 的 経 費	244,876	58.3	212,212	38.0	32,664	115.4
	任 意 的 経 費	175,172	41.7	346,420	62.0	△ 171,248	50.6
	計	420,048	100	558,632	100	△ 138,584	75.2
	経 常 的 経 費	309,780	73.7	300,773	53.8	9,007	103.0
	臨 時 的 経 費	110,269	26.3	257,859	46.2	△ 147,591	42.8
	計	420,048	100	558,632	100	△ 138,584	75.2
	消 費 的 経 費	302,361	72.0	385,115	68.9	△ 82,753	78.5
	投 資 的 経 費	29,264	7.0	97,878	17.5	△ 68,614	29.9
	そ の 他 経 費	88,424	21.1	75,640	13.5	12,784	116.9
計	420,048	100	558,632	100	△ 138,584	75.2	

自主財源は、自主的に徴収・収納し得る財源で、市税のほか、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当する。依存財源は、国や県の基準に基づき交付されたり割り当てられたりする財源で、主に地方交付税、国・県支出金、地方債などがこれに該当する。構成比率は、自主財源が34.2%、依存財源が65.8%となっており、前年度と比べ自主財源の割合は4.8ポイント高くなっている。

どの経費にも充当することができる一般財源の構成比率は58.7%、用途が特定される特定財源は41.3%となっており、前年度と比べ一般財源の割合が15.1ポイント高くなっている。

収入の継続性と安定性を基準として分類すると、経常的収入の構成比率は73.3%、臨時的収入は26.7%となっており、前年度と比べ経常的収入の割合が19.1ポイント高くなっている。

義務的経費は、任意に削減できない極めて硬直性の高い経費で、一般には人件費、扶助費、公債費であり、構成比率は58.3%、これ以外の任意的経費は41.7%となっており、前

年度と比べ義務的経費の割合が 20.3 ポイント高くなっている。

経常的経費は、毎年経常的に支出される経費で構成比率は 73.7%、臨時的経費は、26.3% となっており、前年度と比べ経常的経費の割合が 19.9 ポイント高くなっている。

経費の支出効果の長短を基準として分類すると、経費の効果が短期間に終わる消費的経費の構成比は 72.0%、資本形成に向けられる投資的経費は 7.0%、その他の経費が 21.1% となっており、前年度と比べ消費的経費は 3.1 ポイント高く、投資的経費は 10.5 ポイント低く、その他経費の割合は 7.6 ポイント高くなっている。

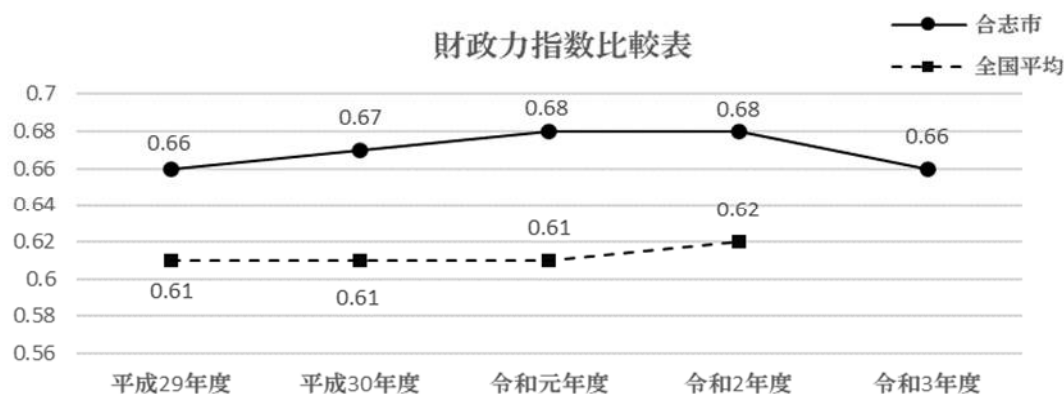
(2) 財政力指数

財政力指数は、財政力を判断する指標であり、地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値（単年度財政力指数）の過去 3 年間の平均値である。この指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。財政力指数が低いほど地方税の収入能力は低く、交付税への依存度は高いと考えられる。

当年度の財政力指数は 0.66 で、前年度と比べ 0.02 ポイント低くなり悪化している。

財政力指数比較表

年 度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
基準財政収入額(千円) A	6,450,202	6,478,691	7,062,860	7,253,571	7,175,091
基準財政需要額(千円) B	9,515,219	9,645,428	10,256,145	10,807,287	11,476,293
単年度財政力指数 A/B	0.68	0.67	0.69	0.67	0.63
財政力指数	0.66	0.67	0.68	0.68	0.66



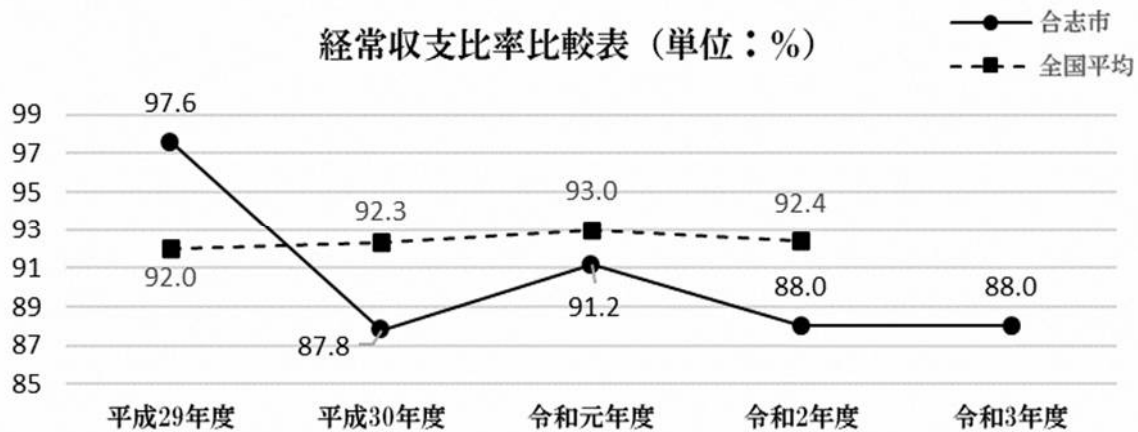
※全国平均は、総務省「地方財政の状況」（次年度末に公表）参照

政令指定都市、中核市、施行時特例市を除く都市の平均値

(3) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常的経費に、地方税、地方交付税を中心とする経常的に収入される一般財源等（臨時財政対策債を含む）がどの程度充当されているかを示す比率で、100%に近いほど、弾力性に欠けるとされている。

当年度の経常収支比率は88.0%で、前年度と同比率である。



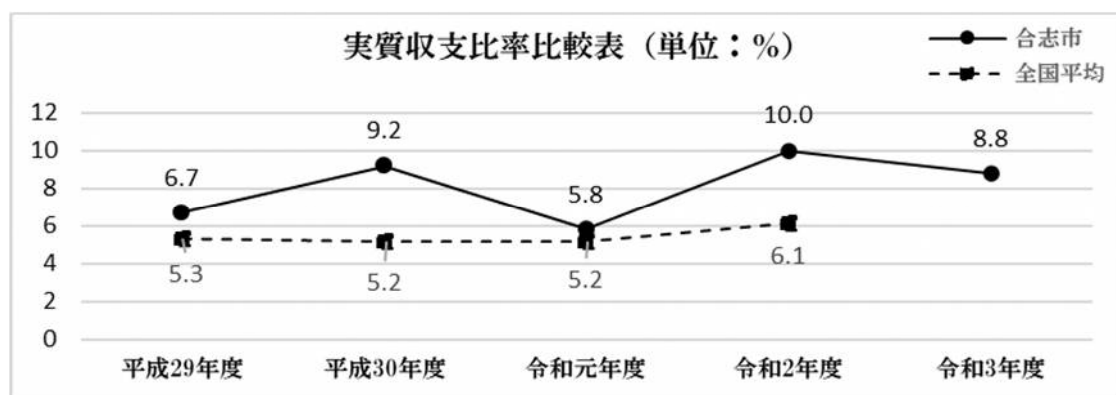
※全国平均は、総務省「地方財政の状況」（次年度末に公表）参照

政令指定都市、中核市、施行時特例市を除く都市の平均値

(4) 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示し、この比率が高いほど財政に余裕があることを意味する。実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表され、一般的に標準財政規模の3~5%程度の範囲とされている。それ以上は、行政水準の向上や住民負担の軽減に充てられるべきと考えられている。

前年度と比べ1.2ポイント下降しているものの、当年度も黒字で8.8%を示している。これは実質収支額が1,285,924千円と、前年度から70,641千円（5.2%）の減となったことが要因である。



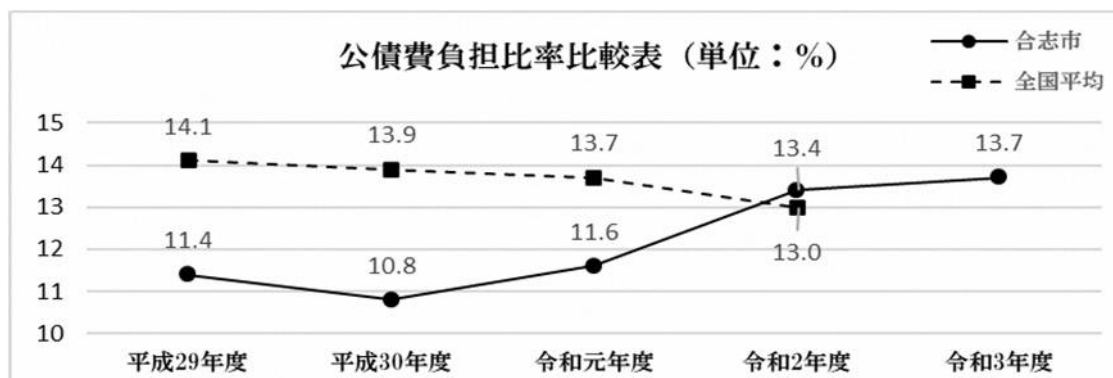
※全国平均は、総務省「地方財政の状況」（次年度末に公表）参照

政令指定都市、中核市、施行時特例市を除く都市の平均値

(5) 公債費負担比率

公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費に充当された一般財源の割合をいい、公債費の一般財源での負担状況を表すものである。この比率が高いほど、財政の硬直性を示しており、一般的に15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

当年度は13.7%で、前年度と比べ0.3ポイント高くなり悪化している。これは主に臨時財政対策債、教育債、土木債と熊本地震関連の公共土木施設災害復旧債の償還により、公債費の支出が2,353,764千円と、前年度から150,704千円(6.8%)の増となったことが要因である。



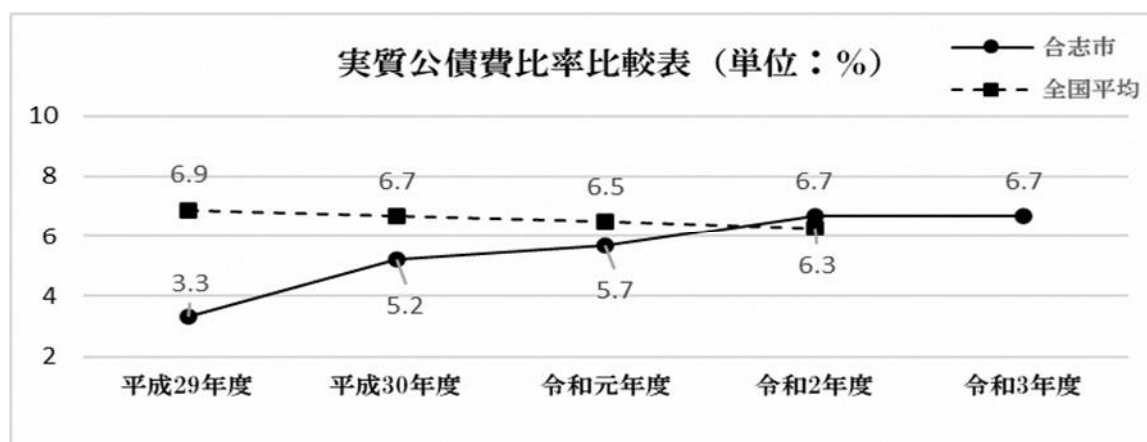
※全国平均は、総務省「地方財政の状況」(次年度末に公表)参照

政令指定都市、中核市、施行時特例市を除く都市の平均値

(6) 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費類似経費(公営企業等の公債費への一般会計繰出金、一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等)を含めた公債費に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合の過去3年間の平均の数値で、実質的な債務状況を明らかにして財政の危機的状況を把握する指標である。比率が低いほど良いとされている。

当年度の実質公債費比率は6.7%で、前年度と同比率である。



※全国平均は、総務省「地方財政の状況」(次年度末に公表)参照

政令指定都市、中核市、施行時特例市を除く都市の平均値

3 一般会計

一般会計歳入歳出決算は、予算現額 28,927,603 千円に対し、歳入決算額 28,530,419 千円（収入率 98.6%）、歳出決算額 26,822,180 千円（執行率 92.7%）で歳入歳出差引額 1,708,239 千円、実質収支額は 1,285,924 千円の黒字となっている。

(1) 歳入

款別の歳入決算状況は次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位：千円・%)

区 分 款	3 年 度						前年度 決算額	対前年度	
	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	構成比	収入率 C/A	収納率 C/B		増減額	比率
1 市 税	7,012,362	7,318,538	7,176,600	25.2	102.3	98.1	7,594,869	△ 418,269	94.5
2 地方譲与税	140,989	176,560	176,560	0.6	125.2	100.0	173,093	3,467	102.0
3 利子割交付金	5,000	3,918	3,918	0.0	78.4	100.0	4,545	△ 627	86.2
4 配当割交付金	15,000	17,898	17,898	0.1	119.3	100.0	19,630	△ 1,732	91.2
5 株式等譲渡所得割交付金	10,000	36,018	36,018	0.1	360.2	100.0	19,259	16,759	187.0
6 法人事業税交付金	146,000	186,346	186,346	0.7	127.6	100.0	115,133	71,213	161.9
7 地方消費税交付金	1,174,000	1,327,436	1,327,436	4.7	113.1	100.0	1,197,081	130,355	110.9
8 ゴルフ場利用税交付金	7,000	8,739	8,739	0.0	124.8	100.0	7,637	1,102	114.4
9 環境性能割交付金	11,800	12,283	12,283	0.0	104.1	100.0	11,796	487	104.1
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	14,170	14,170	14,170	0.0	100.0	100.0	14,298	△ 128	99.1
11 地方特例交付金	127,259	127,296	127,296	0.4	100.0	100.0	105,480	21,816	120.7
12 地方交付税	4,764,677	4,928,555	4,928,555	17.3	103.4	100.0	4,133,045	795,510	119.2
13 交通安全対策特別交付金	9,000	8,828	8,828	0.0	98.1	100.0	9,233	△ 405	95.6
14 分担金及び負担金	212,995	198,022	196,299	0.7	92.2	99.1	202,582	△ 6,283	96.9
15 使用料及び手数料	208,807	221,968	207,083	0.7	99.2	93.3	196,103	10,981	105.6
16 国庫支出金	8,596,460	8,482,296	7,967,170	27.9	92.7	93.9	13,837,772	△5,870,602	57.6
17 県支出金	2,749,108	2,768,148	2,748,390	9.6	100.0	99.3	2,515,950	232,440	109.2
18 財産収入	25,476	33,485	33,485	0.1	131.4	100.0	38,464	△ 4,979	87.1
19 寄附金	195,500	183,251	183,251	0.6	93.7	100.0	137,560	45,691	133.2
20 繰入金	296,560	294,706	294,706	1.0	99.4	100.0	1,459,019	△1,164,313	20.2
21 繰越金	1,470,267	1,470,267	1,470,267	5.2	100.0	100.0	892,420	577,847	164.8
22 諸収入	175,373	293,947	197,120	0.7	112.4	67.1	239,807	△ 42,687	82.2
23 市債	1,559,800	1,208,000	1,208,000	4.2	77.4	100.0	3,850,765	△ 2,642,765	31.4
合 計	28,927,603	29,320,676	28,530,419	100	98.6	97.3	36,775,540	△ 8,245,120	77.6

注：収入済額には、還付未済額を含む。収納率＝（収入済額－還付未済額）÷ 調定額

予算現額に対する収入率は 98.6%、調定額に対する収納率は 97.3%となっている。
 収入済額の主なものは、国庫支出金（構成比 27.9%）、市税（構成比 25.2%）、地方交付税（構成比 17.3%）である。

歳入を自主財源と依存財源に区分すると次表のとおりである。

区 分	3 年 度		前 年 度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
自 主 財 源	9,752,600	34.2	10,794,679	29.4	△ 1,042,079	90.3
依 存 財 源	18,771,947	65.8	25,974,995	70.6	△ 7,203,048	72.3
合 計	28,524,547	100	36,769,674	100	△ 8,245,127	77.6

注：数値は令和 3 年度合志市決算概要説明資料「歳入決算額の財源内訳」による。

不納欠損額は、199 件、14,278 千円となっており、その内訳は次表のとおりである。

区 分	3 年 度		前 年 度		対前年度増減		
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
市 税	市民税（個人）	72	3,557	114	5,450	△ 42	△ 1,893
	市民税（法人）	2	180	3	150	△ 1	30
	固定資産税	76	9,984	107	4,757	△ 31	5,227
	軽自動車税	48	439	69	479	△ 21	△ 40
	計	198	14,160	293	10,836	△ 95	3,324
使用料及び手数料	公営住宅使用料	1	118	1	486	-	△ 368
諸 収 入	貸付金元利収入	-	-	4	2,780	△ 4	△ 2,780
	雑 入	-	-	-	-	-	-
合 計		199	14,278	298	14,103	△ 99	176

収入未済額は、775,978 千円となっており、その内訳は次表のとおりである。

収入未済額の内訳

(単位：千円・%)

区 分		3 年 度 収入未済額	前 年 度 収入未済額	対 前 年 度	
				増減額	比率
市 税	市 民 税 (個 人)	72,298	68,301	3,998	105.9
	市 民 税 (法 人)	1,644	2,384	△ 740	69.0
	固 定 資 産 税	47,734	53,705	△ 5,971	88.9
	軽 自 動 車 税	6,102	6,171	△ 68	98.9
	計	127,778	130,560	△ 2,782	97.9
分担金及び 負担金	老 人 福 祉 費 負 担 金	-	-	-	-
	児 童 福 祉 費 負 担 金	1,723	2,412	△ 689	71.4
	計	1,723	2,412	△ 689	71.4
使用料及び 手数料	公 営 住 宅 使 用 料	14,746	15,773	△ 1,027	93.5
	総 合 セ ン タ ー 使 用 料	20	60	△ 40	33.2
	計	14,766	15,833	△ 1,067	93.3
諸 収 入	奨 学 資 金 貸 付 金 収 入	4,146	4,293	△ 147	96.6
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金 元 利 収 入	60,177	63,657	△ 3,480	94.5
	雑 収 入	32,503	29,555	2,948	110.0
	計	96,827	97,505	△ 679	99.3
(翌年度への繰越事業分を除く) 計		241,094	246,310	△ 5,216	97.9
国 庫 支出金	社会保険・税番号制度システム整備費補助金	3,300	-	3,300	皆増
	社 会 福 祉 費 補 助 金	96,784	-	96,784	皆増
	児 童 福 祉 費 補 助 金	121,370	-	121,370	皆増
	道 路 橋 梁 費 補 助 金	156,014	292,084	△136,070	53.4
	都 市 計 画 費 補 助 金	66,543	295,923	△229,380	22.5
	都 市 計 画 費 補 助 金 (繰越明許)	71,115	-	71,115	皆増
	計	515,126	588,007	△ 72,881	87.6
県 支出金	老 人 福 祉 費 補 助 金	15,400	-	15,400	皆増
	農 業 委 員 会 補 助 金	403	-	403	皆増
	農 業 費 補 助 金	3,955	-	3,955	皆増
	計	19,758	-	19,758	皆増
(翌年度への繰越事業分) 計		534,884	588,007	△ 53,123	91.0
合 計		775,978	834,317	△ 58,339	93.0

なお、主な歳入の内訳は、以下のとおりである。

① 市 税

地方税法に基づき市民や事業所から徴収する税で、市民税（個人、法人）、固定資産税、軽自動車税、たばこ税がある。歳入総額に対する市税総額の構成比率は 25.2% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項 (目・節)	3 年 度					前 年 度		対 前 年 度	
	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	決算額	収納率	増 減 額	比 率
市 民 税	3,509,088	3,697,483	3,619,804	103.2	97.9	4,146,373	98.2	△526,569	87.3
(個人)	2,808,673	2,942,733	2,866,877	102.1	97.4	2,872,738	97.5	△ 5,860	99.8
(現年課税分)	2,800,000	2,873,664	2,854,508	101.9	99.3	2,857,030	99.1	△ 2,521	99.9
(滞納繰越分)	8,673	69,068	12,369	142.6	17.9	15,708	24.0	△ 3,339	78.7
(法人)	700,415	754,750	752,926	107.5	99.8	1,273,635	99.8	△ 520,709	59.1
(現年課税分)	700,000	752,848	752,326	107.5	99.9	1,273,002	99.9	△ 520,676	59.1
(滞納繰越分)	415	1,902	600	144.7	31.6	633	32.9	△ 33	94.9
固 定 資 産 税	2,962,048	3,050,967	2,993,249	101.1	98.1	2,916,119	98.0	77,130	102.6
(固定資産税)	2,958,390	3,047,309	2,989,590	101.1	98.1	2,911,182	98.0	78,409	102.7
(現年課税分)	2,949,904	2,993,594	2,978,210	101.0	99.5	2,898,460	99.5	79,750	102.8
(滞納繰越分)	8,486	53,714	11,380	134.1	21.2	12,721	22.8	△ 1,341	89.5
(国有資産等所在市交付金及び納付金)	3,658	3,659	3,659	100.0	100.0	4,937	100.0	△ 1,279	74.1
(現年課税分)	3,658	3,659	3,659	100.0	100.0	4,937	100.0	△ 1,279	74.1
軽 自 動 車 税	201,226	209,569	203,028	100.9	96.9	194,205	96.7	8,823	104.5
(種別割)	196,226	203,676	197,135	100.5	96.8	189,600	96.6	7,535	104.0
(現年課税分)	195,428	197,621	196,080	100.3	99.2	188,328	99.2	7,752	104.1
(滞納繰越分)	798	6,056	1,055	132.2	17.4	1,272	20.0	△ 217	83.0
(環境性能割)	5,000	5,893	5,893	117.9	100.0	4,605	100.0	1,287	128.0
(現年課税分)	5,000	5,893	5,893	117.9	100.0	4,605	100.0	1,287	128.0
市 た ば こ 税	340,000	360,519	360,519	106.0	100.0	338,171	100.0	22,348	106.6
(現年課税分)	340,000	360,519	360,519	106.0	100.0	338,171	100.0	22,348	106.6
市 税 合 計	7,012,362	7,318,538	7,176,600	102.3	98.1	7,594,869	98.2	△ 418,269	94.5
(現年課税分)	6,993,990	7,187,799	7,151,195	102.2	99.5	7,564,535	99.4	△ 413,339	94.5
(滞納繰越分)	18,372	130,740	25,404	138.3	19.4	30,334	23.4	△ 4,929	83.7

注：収入済額には、還付未済額を含む。収納率＝(収入済額-還付未済額)÷調定額

収入済額の主なものは市民税（市税収入済合計額の 50.4%）、固定資産税（同 41.7%）である。調定額に対する収納率は 98.1% で、前年度と比べ 418,269 千円（5.5%）の減となっている。

税目別の不納欠損の処分理由は次表のとおりである。

不納欠損内訳表

(単位：件・千円)

区 分 税 目	地方税法第15条 の7第4項該当 (執行停止後3年経過)		地方税法第15条 の7第5項該当 (徴収できないことが明らか等)		地方税法第18条 第1項該当 (5年経過による時効)		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人市民税	44	2,749	15	359	13	449	72	3,557
法人市民税	-	-	1	130	1	50	2	180
固定資産税	40	1,057	10	7,816	26	1,112	76	9,984
軽自動車税	23	219	2	26	23	194	48	439
計	107	4,025	28	8,331	63	1,805	198	14,160

② 地方交付税

地方公共団体の財政不均衡を是正し、均一の水準で行政が行えるよう財源を確保するため、一定の算定基準により収入不足分を国から交付される。

歳入総額に対する構成比率は17.3%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項 (節)	3 年 度			前 年 度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
地 方 交 付 税	4,764,677	4,928,555	103.4	4,133,045	103.5	795,510	119.2

③ 使用料及び手数料

公共施設の使用料金のほか、各種証明書の発行や公共サービスを受ける際の手数料などがある。

歳入総額に対する構成比率は0.7%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項 (目)	3 年 度					前 年 度		対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	決算額	収納率	増減額	比率
使 用 料	113,300	126,165	111,281	98.2	88.2	106,288	86.7	4,994	104.7
(総務使用料)	2,080	2,058	2,058	99.0	100.0	1,933	100.0	126	106.5
(民生使用料)	30	11	11	36.7	100.0	9	100.0	2	120.9
(農林水産業使用料)	763	747	747	98.0	100.0	653	100.0	94	114.5
(土木使用料)	72,056	88,325	73,461	101.9	83.2	75,134	82.2	△ 1,673	97.8
(教育使用料)	38,371	35,023	35,003	91.2	99.9	28,558	99.8	6,445	122.6
手 数 料	95,507	95,802	95,802	100.3	100.0	89,815	100.0	5,987	106.7
(総務手数料)	26,424	26,789	26,789	101.4	100.0	27,099	100.0	△ 310	98.9
(民生手数料)	38	15	15	39.3	100.0	13	100.0	2	111.8
(衛生手数料)	68,927	68,874	68,874	99.9	100.0	62,587	100.0	6,287	110.0
(農林水産業手数料)	110	115	115	104.7	100.0	109	100.0	7	106.1
(土木手数料)	8	10	10	120.0	100.0	8	100.0	2	121.8
計	208,807	221,968	207,083	99.2	93.3	196,103	92.3	10,981	105.6

使用料の収入済額の主なものは、土木使用料の公営住宅使用料 61,726 千円、教育使用料の体育施設使用料 14,831 千円である。前年度と比べ 4,994 千円（4.7%）の増となっている。

手数料の収入済額の主なものは、衛生手数料の一般廃棄物収集運搬手数料 65,585 千円、総務手数料の住民基本台帳手数料 9,039 千円である。前年度と比べ 5,987 千円（6.7%）の増となっている。

④ 国庫支出金

市が行う特定の事務事業の経費に対して、それに要する経費の全部又は一部を国が負担するもので、国庫負担金、国庫補助金、委託金に区分される。

歳入総額に対する構成比率は 27.9%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項(目)	3 年 度			前 年 度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
国庫負担金	4,547,638	4,597,739	101.1	4,993,095	98.6	△ 395,356	92.1
(民生費国庫負担金)	4,262,354	4,268,250	100.1	4,060,529	98.8	207,720	105.1
(衛生費国庫負担金)	285,284	329,489	115.5	2,821	12.0	326,669	11,681.5
(教育費国庫負担金)	-	-	-	929,745	100.0	△ 929,745	皆減
国庫補助金	4,040,506	3,359,416	83.1	8,833,711	95.8	△5,474,295	38.0
(総務費国庫補助金)	219,624	232,959	106.1	977,895	133.5	△744,936	23.8
(総務費国庫補助金)繰越明許	14,443	12,472	86.4	-	-	12,472	皆増
(民生費国庫補助金)	2,611,392	2,242,428	85.9	6,980,379	100.2	△ 4,737,951	32.1
(衛生費国庫補助金)	226,760	198,652	87.6	16,132	69.2	182,520	1,231.4
(農林水産業費国庫補助金)	-	-	-	550	1.5	△ 550	皆減
(農林水産業費国庫補助金)繰越明許	35,353	35,353	100.0	-	-	35,353	皆増
(土木費国庫補助金)	321,487	98,269	30.6	236,291	28.6	△ 138,022	41.6
(土木費国庫補助金)繰越明許	589,067	517,952	87.9	168,630	100.0	349,322	307.2
(消防費国庫補助金)	-	895	0.0	-	-	895	皆増
(教育費国庫補助金)	22,380	20,436	91.3	299,172	99.5	△ 278,736	6.8
(教育費国庫補助金)繰越明許	-	-	-	71,577	98.9	△ 71,577	皆減
(災害復旧費国庫補助金)	-	-	-	720	100.0	△ 720	皆減
(商工費国庫補助金)	-	-	-	82,365	93.3	△ 82,365	皆減
委 託 金	8,316	10,015	120.4	10,966	113.0	△ 950	91.3
(総務費委託金)	100	265	265.1	299	100.9	△ 34	88.7
(民生費委託金)	8,216	9,750	118.7	10,667	113.4	△ 917	91.4
計	8,596,460	7,967,170	92.7	13,837,772	96.8	△ 5,870,602	57.6

国庫負担金の収入済額の主なものは、民生費国庫負担金の保育所運営費負担金 1,703,037 千円、障害者福祉費負担金 1,075,379 千円、児童手当負担金 945,877 千円、衛生費国庫負担金の保健衛生費負担金 329,489 千円である。前年度と比べ 395,356 千円（7.9%）の減となっている。

国庫補助金の収入済額の主なものは、民生費国庫補助金の児童福祉費補助金 1,719,203 千円、社会福祉費補助金 494,552 千円、衛生費国庫補助金の保健衛生費補助金 198,652 千円及び土木費

国庫補助金（繰越明許）の道路橋梁費補助金（繰越明許）292,084千円、都市計画費補助金（繰越明許）225,868千円である。前年度と比べ、5,474,295千円（62.0%）の減となっている。

委託金の収入済額の主なものは、民生費委託金の社会福祉費委託金9,212千円である。前年度と比べ950千円（8.7%）の減となっている。

⑤ 県支出金

県支出金の概念は、国庫支出金と概ね同じであり、県負担金、県補助金、県委託金に区分される。

歳入総額に対する構成比率は9.6%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

（単位：千円・%）

項（目）	3 年 度			前 年 度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
県 負 担 金	1,974,313	1,988,866	100.7	1,800,125	98.6	188,741	110.5
（民生費県負担金）	1,659,053	1,674,685	100.9	1,570,216	98.4	104,469	106.7
（衛生費県負担金）	2,496	1,416	56.7	1,410	62.5	6	100.4
（保険基盤安定拠出金）	102,764	102,764	100.0	101,498	100.0	1,266	101.2
（土木費県負担金）	210,000	210,000	100.0	127,000	100.0	83,000	165.4
県 補 助 金	681,723	636,451	93.4	597,620	96.3	38,830	106.5
（総務費県補助金）	168,821	163,362	96.8	43,137	87.9	120,225	378.7
（総務費県補助金）繰越明許	-	-	-	1,789	99.4	△ 1,789	皆減
（民生費県補助金）	397,146	363,178	91.4	433,997	97.0	△ 70,819	83.7
（衛生費県補助金）	16,721	14,529	86.9	16,412	84.2	△ 1,883	88.5
（農林水産業費県補助金）	91,937	85,622	93.1	86,135	99.7	△ 514	99.4
（商工費県補助金）	-	-	-	7,169	100.0	△ 7,169	皆減
（土木費県補助金）	4,610	4,963	107.7	1,516	114.0	3,447	327.4
（教育費県補助金）	2,488	4,798	192.8	7,465	96.3	△2,667	64.3
委 託 金	93,072	123,073	132.2	118,205	102.4	4,869	104.1
（総務費委託金）	69,071	99,445	144.0	117,162	102.7	△ 17,717	84.9
（選挙費委託金）	22,531	22,527	100.0	5	113.9	22,522	494,440.0
（民生費委託金）	182	-	-	-	-	-	-
（土木費委託金）	1,288	1,102	85.6	1,038	89.3	64	106.2
計	2,749,108	2,748,390	100.0	2,515,950	98.2	232,440	109.2

県負担金の収入済額の主なものは、民生費県負担金の児童福祉費負担金746,989千円、障害者福祉費負担金523,817千円である。前年度と比べ188,741千円（10.5%）の増となっている。

県補助金の収入済額の主なものは、熊本県新型コロナウイルス感染症対応総合交付金135,898千円、民生費県補助金の児童福祉費補助金281,546千円、農林水産業費県補助金の農業費補助金68,050千円である。前年度と比べ38,830千円（6.5%）の増となっている。

委託金の収入済額の主なものは、総務費委託金の徴税費委託金95,213千円、選挙費委託金の衆議院議員総選挙費委託金22,526千円である。前年度と比べ4,869千円（4.1%）の増となって

いる。

⑥ 財産収入

市が有する財産（公有財産、物品、債権、基金）の貸付等の運用による賃借料、利息等及び財産の売払等による収入である。

歳入総額に対する構成比率は 0.1% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	3 年 度			前 年 度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
財産運用収入	20,813	20,932	100.6	22,016	100.0	△ 1,084	95.1
財産売払収入	4,663	12,553	269.2	16,448	188.4	△ 3,895	76.3
計	25,476	33,485	131.4	38,464	125.1	△ 4,979	87.1

収入済額の主なものは、財産運用収入の土地建物貸付収入 14,155 千円である。前年度と比べ 4,979 千円 (12.9%) の減となっている。

⑦ 寄附金

市民の皆様や各種団体からの寄附及びふるさと納税寄附金によるものである。

歳入総額に対する構成比率は 0.6% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	3 年 度			前 年 度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
寄 附 金	195,500	183,251	93.7	137,560	96.3	45,691	133.2

収入済額の主なものは、一般寄附金 5,313 千円、ふるさと納税寄附金 177,939 千円である。前年度と比べ 45,691 千円 (33.2%) の増である。

⑧ 繰入金

一般会計、特別会計及び基金の間で相互に資金運用することがあり、特別会計及び一般会計に資金が移動することである。

歳入総額に対する構成比率は 1.0% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	3 年 度			前 年 度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
特別会計繰入金	19,448	19,449	100.0	10,515	100.0	8,933	185.0
基金繰入金	277,112	275,257	99.3	1,448,504	100.0	△ 1,173,246	19.0
計	296,560	294,706	99.4	1,459,019	100.0	△ 1,164,313	20.2

収入済額の内訳は、特別会計繰入金の介護保険特別会計繰入金 19,449 千円、基金繰入金の財政調整基金繰入金 240,885 千円、環境整備基金繰入金 32,101 千円、ふるさと創生基金繰入金 2,271 千円である。前年度と比べ 1,164,313 千円 (79.8%) の減となっている。

⑨ 諸収入

他の収入科目に含まれない収入で、延滞金、加算金及び過料、預金利子等がある。

歳入総額に対する構成比率は 0.7% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	3 年 度					前 年 度		対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	決算額	収納率	増減額	比率
延滞金、加算金及び過料	2,587	4,472	4,472	172.9	100.0	3,309	100.0	1,163	135.2
市預金利子	5	3	3	61.9	100.0	7	100.0	△ 4	44.1
貸付金元利収入	8,338	73,392	9,069	108.8	12.4	13,146	15.7	△ 4,077	69.0
受託事業収入	22,643	20,588	20,588	90.9	100.0	21,799	100.0	△ 1,211	94.4
雑収入	141,800	195,491	162,988	114.9	83.4	201,546	87.2	△ 38,558	80.9
計	175,373	293,947	197,120	112.4	67.1	239,807	70.5	△ 42,687	82.2

⑩ 市債

市が事業を行おうとする際、国や民間金融機関などから長期的に借り入れる資金である。歳入総額に対する構成比率は4.2%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

目	3 年 度			前 年 度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
総 務 債	-	-	-	-	-	-	-
民 生 債	-	-	-	185,700	93.7	△ 185,700	皆減
農 林 債	-	-	-	17,300	86.5	△ 17,300	皆減
土 木 債	361,200	135,400	37.5	530,800	47.9	△ 395,400	25.5
土木債(繰越明許)	577,000	453,500	78.6	181,900	100.0	271,600	249.3
消 防 債	8,500	8,200	96.5	-	-	8,200	皆増
教 育 債	14,300	12,500	87.4	2,019,700	100.0	△ 2,007,200	0.6
教育債(繰越明許)	-	-	-	71,100	78.4	△ 71,100	皆減
臨時財政対策債	571,000	571,000	100.0	689,365	100.0	△ 118,365	82.8
商 工 債	27,800	27,400	98.6	107,900	97.4	△ 80,500	25.4
減 収 補 填 債	-	-	-	47,000	37.0	△ 47,000	皆減
計	1,559,800	1,208,000	77.4	3,850,765	84.7	△ 2,642,765	31.4

収入済額の主なものは、臨時財政対策債の571,000千円、土木債(繰越明許)の公共事業等債(繰越明許)375,100千円、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(繰越明許)78,400千円で、前年度と比べ2,642,765千円(68.6%)の減となっている。

(2) 歳 出

一般会計歳出決算は、予算現額 28,927,603 千円に対し、支出済額 26,822,180 千円である。翌年度繰越額 1,186,704 千円を除いた不用額は 918,719 千円であり、予算額に対する執行率は 92.7%となっている。

構成比で見ると、民生費が 49.3%を占めており、次に総務費が 11.1%となっている。

また、支出済額は前年度と比べ 8,483,092 千円の減となっている。主なものは、民生費 4,796,784 千円 (26.6%)、教育費 4,169,356 千円 (66.5%) などが減少している。

目的(款)別の歳出決算状況は次表のとおりである。

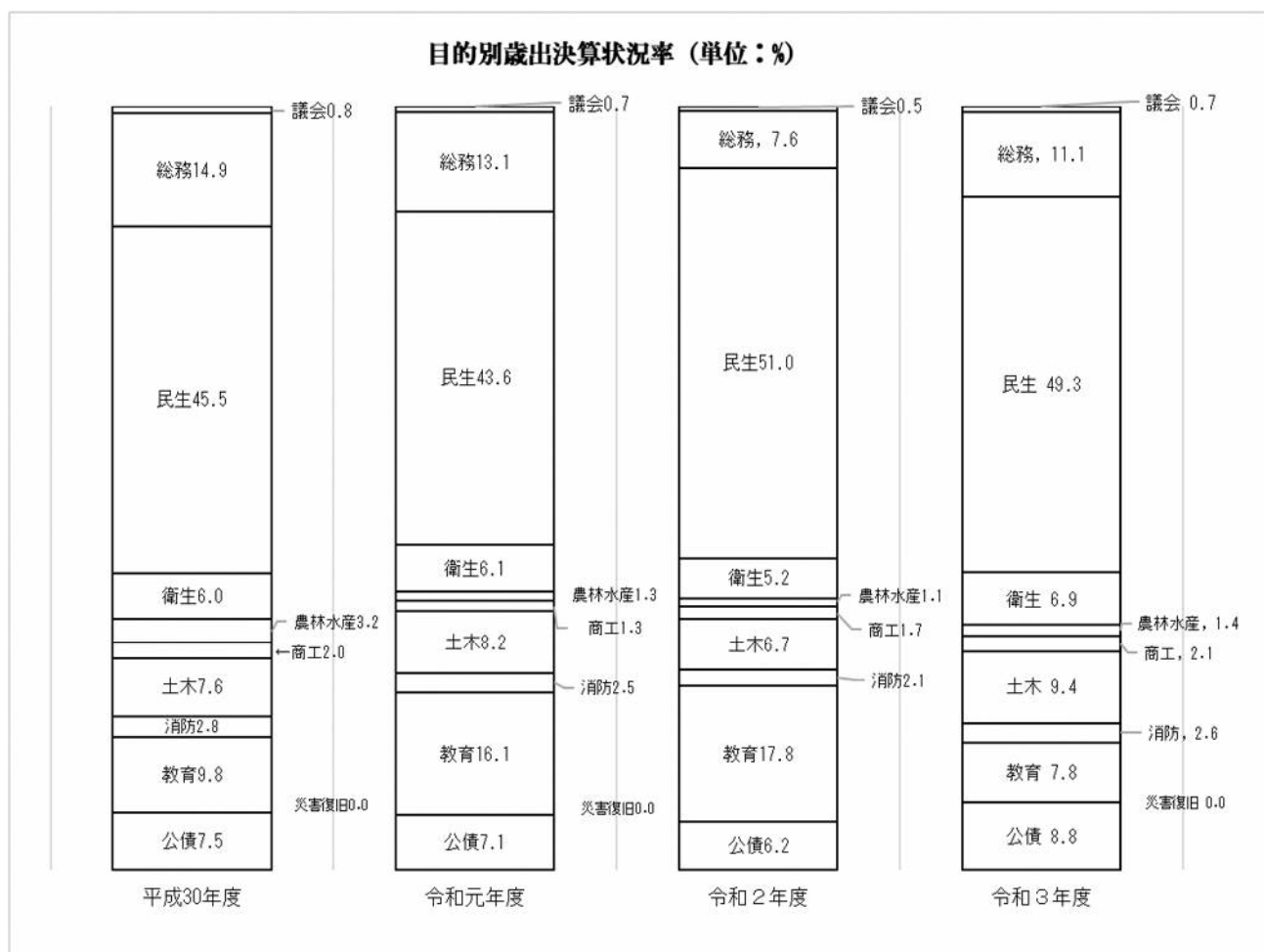
目的(款)別歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分 款	3 年 度					前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比		増減額	比率
1 議 会 費	177,803	175,779	2,024	98.9	0.7	178,721	△ 2,941	98.4
2 総 務 費	3,053,065	2,971,662	78,103	97.3	11.1	2,695,529	276,132	110.2
3 民 生 費	13,952,445	13,220,025	530,854	94.8	49.3	18,016,810	△ 4,796,784	73.4
4 衛 生 費	1,927,679	1,854,764	72,915	96.2	6.9	1,835,155	19,609	101.1
6 農林水産業費	382,941	371,663	6,920	97.1	1.4	383,155	△ 11,492	97.0
7 商 工 費	575,921	562,285	13,636	97.6	2.1	605,646	△ 43,361	92.8
8 土 木 費	3,594,071	2,525,922	95,469	70.3	9.4	2,370,810	155,112	106.5
9 消 防 費	702,679	686,991	15,688	97.8	2.6	747,781	△ 60,790	91.9
10 教 育 費	2,193,336	2,099,251	89,285	95.7	7.8	6,268,607	△ 4,169,356	33.5
11 災害復旧費	300	75	225	24.9	0.0	-	75	皆増
12 公 債 費	2,354,981	2,353,764	1,217	99.9	8.8	2,203,060	150,704	106.8
14 予 備 費	12,382	-	12,382	-	-	-	-	-
合 計	28,927,603	26,822,180	918,719	92.7	100	35,305,273	△ 8,483,092	76.0

注：不用額は翌年度繰越額を除く。以下表中において同じ。

年度別の構成比は以下のとおりである。



次に、歳出決算状況を性質別に分類すると次表のとおりである。

性質別歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度		前 年 度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
義務的経費	15,633,121	58.3	13,409,465	38.0	2,223,656	116.6
人件費	3,061,923	11.4	2,948,559	8.4	113,364	103.8
扶助費	10,216,178	38.1	8,256,010	23.4	1,960,168	123.7
公債費	2,355,020	8.8	2,204,896	6.2	150,124	106.8
投資的経費	1,868,234	7.0	6,184,793	17.5	△ 4,316,559	30.2
普通建設事業費	1,868,159	7.0	6,184,793	17.5	△ 4,316,634	30.2
補助事業	1,571,410	5.9	5,583,967	15.8	△ 4,012,557	28.1
単独事業	295,912	1.1	599,246	1.7	△ 303,334	49.4
災害復旧事業費	75	0.0	-	-	75	皆増
その他の経費	9,314,953	34.7	15,705,149	44.5	△ 6,390,196	59.3
物件費	3,605,601	13.4	3,372,280	9.6	233,321	106.9
維持補修費	69,300	0.3	88,684	0.3	△ 19,384	78.1
補助費等	2,349,996	8.8	9,669,440	27.4	△ 7,319,444	24.3
繰出金	1,833,857	6.8	1,803,689	5.1	30,168	101.7
積立金	1,066,621	4.0	394,588	1.1	672,033	270.3
投資及び出資金貸付金	389,578	1.5	376,468	1.1	13,110	103.5
合 計	26,816,308	100	35,299,407	100	△ 8,483,099	76.0

注：地方財政状況調査（決算統計）による。

歳出の款別における決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

議会の活動、運営に要する経費である。

歳出総額に対する構成比は0.7%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	3 年 度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
議 会 費	177,803	175,779	2,024	98.9	178,721	△ 2,941	98.4

支出済額の主なものは、議員報酬及び共済費である。

第2款 総務費

人事、企画、徴税、戸籍、選挙、交通安全など、他部門に分類されない事業に要する経費である。

歳出総額に対する構成比は 11.1% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	3 年 度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
総務管理費	2,595,053	2,546,821	48,232	98.1	2,289,233	257,588	111.3
徴 税 費	227,995	222,079	5,916	97.4	215,766	6,313	102.9
戸籍住民基本台帳費	138,041	130,655	4,086	94.6	127,936	2,719	102.1
選 挙 費	61,757	42,246	19,511	68.4	15,153	27,093	278.8
統計調査費	2,356	2,038	318	86.5	20,546	△ 18,509	9.9
監査委員費	27,863	27,823	40	99.9	26,895	928	103.4
計	3,053,065	2,971,662	78,103	97.3	2,695,529	276,132	110.2

支出済額の主なものは、総務管理費の財政調整基金費945,540千円と一般管理費695,126千円である。前年度と比べ276,132千円（10.2%）の増となっている。

第3款 民生費

障がい者福祉、高齢者福祉、児童福祉、生活保護などの事業に要する経費である。

歳出総額に対する構成比は 49.3% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	3 年 度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
社会福祉費	5,448,170	5,118,024	264,746	93.9	10,938,454	△ 5,820,430	46.8
児童福祉費	7,889,171	7,557,199	195,806	95.8	6,488,788	1,068,411	116.5
生活保護費	597,736	536,523	61,213	89.8	555,032	△ 18,509	96.7
災害救助費	17,368	8,280	9,088	47.7	34,536	△ 26,257	24.0
計	13,952,445	13,220,025	530,854	94.8	18,016,810	△ 4,796,784	73.4

支出済額の主なものは、社会福祉費の障害者福祉費 2,335,893 千円(内、2,260,650 千円が扶助費)、児童福祉費の保育所運営費 3,612,385 千円、児童福祉総務費 2,154,091 千円 (内、2,047,001 千円が扶助費)、児童措置費 1,361,211 千円(内、1,358,095 千円が扶助費) である。前年度と比べ 4,796,784 千円（26.6%）の減となっている。

第4款 衛生費

保健衛生、疾病予防、母子・老人保健、ごみ処理などの事業に要する経費である。
歳出総額に対する構成比は6.9%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	3年度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
保健衛生費	1,206,267	1,142,777	63,490	94.7	675,436	467,340	169.2
清掃費	721,412	711,987	9,425	98.7	1,112,582	△ 400,595	64.0
上水道費	-	-	-	-	47,136	△ 47,136	皆減
計	1,927,679	1,854,764	72,915	96.2	1,835,155	19,609	101.1

支出済額の主なものは、保健衛生費の予防費 745,651 千円、保健衛生総務費 164,819 千円、清掃費の清掃総務費（ごみ収集運搬委託料、菊池環境保全組合負担金等）711,987 千円である。前年度と比べ 19,609 千円（1.1%）の増となっている。

第6款 農林水産業費

農業・林業振興を図るための支援や基盤整備事業に要する経費である。
歳出総額に対する構成比は1.4%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	3年度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
農業費	366,228	355,382	6,488	97.0	361,637	△ 6,255	98.3
林業費	16,713	16,282	431	97.4	21,518	△ 5,237	75.7
計	382,941	371,663	6,920	97.1	383,155	△ 11,492	97.0

支出済額の主なものは、農業費の農地費 150,478 千円、農業委員会費 46,880 千円、農業総務費 40,442 千円である。前年度と比べ 11,492 千円（3.0%）の減となっている。

第7款 商工費

商工業振興や企業誘致の事業に要する経費である。

歳出総額に対する構成比は2.1%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	3年度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
商工費	575,921	562,285	13,636	97.6	605,646	△ 43,361	92.8

支出済額の内訳は、商工総務費83,276千円、商工振興費422,100千円、企業誘致推進費56,908千円である。前年度と比べ43,361千円(7.2%)の減となっている。

第8款 土木費

道路、橋りょう、河川、公園、市営住宅等の整備事業に要する経費である。

歳出総額に対する構成比は9.4%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	3年度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
土木管理費	77,415	77,267	148	99.8	56,821	20,446	136.0
道路橋りょう費	1,173,299	870,775	9,352	74.2	734,903	135,871	118.5
河川費	8,675	8,631	44	99.5	8,408	223	102.7
都市計画費	2,306,387	1,542,755	84,124	66.9	1,561,522	△ 18,767	98.8
住宅費	28,295	26,494	1,801	93.6	9,156	17,339	289.4
計	3,594,071	2,525,922	95,469	70.3	2,370,810	155,112	106.5

支出済額の主なものは、道路橋りょう費の道路新設改良費(繰越明許含む)808,111千円、都市計画費の都市計画総務費125,907千円、下水道費(下水道事業会計への出資金など)581,000千円、土地区画整理事業費(繰越明許含む)772,683千円である。前年度と比べ155,112千円(6.5%)の増となっている。

第9款 消防費

防災施設の管理、消防署の運営に要する負担金や消防団活動に要する経費である。

歳出総額に対する構成比は2.6%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	3年度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
消防費	702,679	686,991	15,688	97.8	747,781	△ 60,790	91.9

支出済額の主なものは、常備消防費の菊池広域連合消防本部負担金573,123千円、非常備消防費56,213千円である。前年度と比べ60,790千円(8.1%)の減となっている。

第10款 教育費

学校教育、生涯学習、スポーツ振興、教育施設の整備などに要する経費である。
歳出総額に対する構成比は7.8%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	3年度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
教育総務費	585,304	573,734	11,570	98.0	4,417,523	△ 3,843,789	13.0
小学校費	428,475	407,204	17,431	95.0	751,024	△ 343,820	54.2
中学校費	299,609	280,435	18,214	93.6	331,973	△ 51,539	84.5
社会教育費	469,272	448,164	21,108	95.5	429,695	18,469	104.3
保健体育費	410,676	389,715	20,961	94.9	338,392	51,323	115.2
計	2,193,336	2,099,251	89,285	95.7	6,268,607	△ 4,169,356	33.5

支出済額の主なものは、教育総務費の学校教育総務費 335,328 千円、小学校費の学校管理費 253,627 千円、保健体育費の学校給食費 304,263 千円である。前年度と比べ 4,169,356 千円 (66.5%) の減となっている。

第11款 災害復旧費

災害により被災した道路や施設等の復旧に要する経費である。
予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	3年度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
公共土木施設災害復旧費	300	75	225	24.9	-	75	皆増

支出済額は、公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧費 75 千円である。

第12款 公債費

金融機関等からの借入金を返済する経費である。

歳出総額に対する構成比は8.8%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	3年度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
公債費	2,354,981	2,353,764	1,217	99.9	2,203,060	150,704	106.8

支出済額の内訳は、元金2,250,930千円、利子102,833千円となっている。前年度と比べ150,704千円(6.8%)の増となっている。

第14款 予備費

予期しなかったことや緊急を要する場合など、予算外の支出又は予算超過の支出に対応するための経費である。

議決予算に対する充用率は38.1%である。充用額は主に新型コロナウイルス感染症対策の抗原検査キットの購入に要した経費である。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	3年度				前年度 充用額	対前年度		
	議決予算額		充用額	予算現額		充用率	増減額	比率
予備費	20,000		7,618	12,382	38.1	6,812	806	111.8
	当初	補正						
	20,000	-						

予備費の充用状況は次表のとおりである。

予備費の充用状況

(単位：千円)

充用した費目					
款	充用額	項	目	節	充用額
2 総務費	110	1 総務管理費	1 一般管理費	10 需用費	110
3 民生費	3,055	1 社会福祉費	6 ふれあい館・老人憩の家管理費	18 負担金補助及び交付金	3,055
9 消防費	4,453	1 消防費	4 防災対策費	3 職員手当等	328
				10 需用費	4,125
合計					7,618

4 特別会計

一般会計に対して、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区分して別個に処理するための会計であり、本市には国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、工業団地整備事業特別会計の4つの特別会計がある。

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の歳入決算額は6,451,393千円、歳出決算額は6,403,573千円で、歳入歳出差引額は47,820千円となっている。

国民健康保険税の税率等は次表のとおりである。

保険税の税率等

区 分	税 率 等		
	医療給付費分	後期高齢者支援金分	介護納付金分
所得割	9.0%	2.3%	1.7%
均等割	27,400円	6,600円	8,000円
平等割	26,300円	6,700円	6,000円
課税限度額	630,000円	190,000円	170,000円

注：令和3年度の税率等である。

年度末の加入状況は、世帯数6,985世帯（前年度6,972世帯）で、被保険者数11,380人（前年度11,536人）となっており、このうち介護保険第2号被保険者は、3,246人（前年度3,303人）である。

なお、国民健康保険の概要は次表のとおりである。

国民健康保険の概要

（単位：世帯・人・円・％）

区 分		3年度	2年度	元年度	対前年度比率
世帯数（年度平均）		7,035	6,966	6,984	101.0
被保険者数 （年度平均）	一般	11,582	11,649	11,805	99.4
	退職	-	-	11	-
	計	11,582	11,649	11,816	99.4
	介護保険第2号	3,318	3,376	3,539	98.3
保 險 税 （現年度調定額）	1世帯当たり	161,266	163,706	163,754	98.5
	1人当たり（医療給付費分）	73,490	73,412	72,286	100.1
	1人当たり（後期支援金分）	18,776	18,765	18,544	100.1
	1人当たり（介護納付金分）	19,854	19,729	19,897	100.6
1人当たりの費用額	一般	464,090	448,591	458,482	103.5
	退職	-	-	330,880	-

ア 歳入

予算現額 6,523,916 千円に対し、収入済額は 6,451,393 千円で、前年度と比べ 57,894 千円 (0.9%) の増となっている。款別執行状況は次表のとおりである。

国民健康保険（歳入）

(単位：千円・%)

区 分 款	3 年 度			前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	収入済額	構成比		増減額	比率
国民健康保険税	1,065,301	1,111,746	17.2	1,123,607	△ 11,861	98.9
使用料及び手数料	480	402	0.0	434	△ 32	92.6
国庫支出金	1,101	1,101	0.0	7,121	△ 6,020	15.5
県支出金	4,927,248	4,784,827	74.2	4,701,971	82,856	101.8
財産収入	267	211	0.0	341	△ 130	61.8
繰入金	457,103	450,777	7.0	536,927	△ 86,150	84.0
繰越金	62,815	62,815	1.0	5,319	57,497	1,181.0
諸収入	9,601	39,513	0.6	17,778	21,735	222.3
合 計	6,523,916	6,451,393	100	6,393,499	57,894	100.9

(ア) 国民健康保険税（滞納繰越額を含む）は、調定額 1,356,992 千円に対して、収入済額は 1,111,746 千円であり、前年度と比べ 11,861 千円 (1.1%) の減となっている。収納率は 81.9% となっており、収入未済額は 235,622 千円である。

(イ) 県支出金の収入済額は 4,784,827 千円で、保険給付費等交付金である。前年度と比べ 82,856 千円 (1.8%) の増となっている。

(ウ) 繰入金の収入済額は 450,777 千円で、主な内訳は保険基盤安定繰入金 318,930 千円であり、全て法律によって一般会計から繰入れるものと定められている繰入金である。前年度と比べ 86,150 千円 (16.0%) の減となっている。

国民健康保険税の収入状況は次表のとおりである。

保険税の収入状況 (単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	前年度収納率	
一般被保険者	医療給付費分現年課税分	779,011	851,165	806,654	94.7	-	44,511	94.7
	後期高齢者支援金分現年課税分	198,963	217,466	206,134	94.8	-	11,332	94.7
	介護納付金分現年課税分	60,884	65,875	61,116	92.8	-	4,759	92.3
	医療給付費分滞納繰越分	19,391	161,360	27,611	17.1	6,836	126,914	19.7
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	4,794	40,133	7,061	17.6	1,516	31,556	20.2
	介護納付金分滞納繰越分	2,100	18,649	3,035	16.3	927	14,687	18.0
	計	1,065,143	1,354,649	1,111,612	82.0	9,279	233,758	82.0
退職被保険者等	医療給付費分現年課税分	-	-	-	-	-	-	-
	後期高齢者支援金分現年課税分	-	-	-	-	-	-	-
	介護納付金分現年課税分	-	-	-	-	-	-	-
	医療給付費分滞納繰越分	105	1,537	91	5.9	227	1,219	9.8
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	27	418	23	5.4	61	334	10.9
	介護納付金分滞納繰越分	26	387	21	5.4	56	311	12.1
	計	158	2,343	134	5.7	344	1,864	10.3
計	医療給付費分現年課税分	779,011	851,165	806,654	94.8	-	44,511	94.7
	後期高齢者支援金分現年課税分	198,963	217,466	206,134	94.8	-	11,332	94.7
	介護納付金分現年課税分	60,884	65,875	61,116	92.8	-	4,759	92.3
	医療給付費分滞納繰越分	19,496	162,897	27,702	17.0	7,063	128,133	19.5
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	4,821	40,552	7,084	17.5	1,577	31,890	20.1
	介護納付金分滞納繰越分	2,126	19,037	3,056	16.1	983	14,997	17.8
	計	1,065,301	1,356,992	1,111,746	81.9	9,623	235,622	81.8

注：収入済額には、還付未済額 259 千円を含む。収納率=(収入済額-還付未済額)÷調定額

国民健康保険税の不納欠損は、時効等により 131 件、9,623 千円の不納欠損処分が行われている。処分理由は次表のとおりである。

不納欠損内訳表 (単位：件・千円)

区 分 税 目	地方税法第 15 条 の 7 第 4 項該当 (執行停止後 3 年経過)		地方税法第 15 条 の 7 第 5 項該当 (徴収できないことが明らか等)		地方税法第 18 条 第 1 項 該 当 (5 年経過による時効)		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険税	81	6,478	6	568	44	2,577	131	9,623

イ 歳 出

予算現額 6,523,916 千円に対し、支出済額は 6,403,573 千円（執行率 98.2%）で、前年度と比べ 72,889 千円（1.2%）の増となっている。款別執行状況は次表のとおりである。

国民健康保険（歳出）

（単位：千円・%）

区 分 款	3 年 度					前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比		増減額	比率
総 務 費	30,182	29,057	1,125	96.3	0.5	27,883	1,174	104.2
保 険 給 付 費	4,775,116	4,672,788	102,328	97.9	73.0	4,560,866	111,922	102.5
国民健康保険事業費納付金	1,603,509	1,603,507	2	100.0	25.0	1,681,346	△ 77,839	95.4
共 同 事 業 抛 出 金	1	0	1	9.2	0.0	1	△ 1	13.6
保 健 事 業 費	66,195	57,372	8,823	86.7	0.9	50,813	6,559	112.9
基 金 積 立 金	31,768	31,711	57	99.8	0.5	3,041	28,670	1,042.7
諸 支 出 金	9,424	9,138	286	97.0	0.1	6,734	2,404	135.7
予 備 費	7,721	-	7,721	-	-	-	-	-
合 計	6,523,916	6,403,573	120,343	98.2	100	6,330,683	72,889	101.2

- （ア）保険給付費の支出済額は 4,672,788 千円で、その主なものは、療養諸費 4,020,043 千円、高額療養費 638,471 千円である。前年度と比べ 111,922 千円（2.5%）の増となっている。
- （イ）国民健康保険事業費納付金の支出済額は 1,603,507 千円で、国民健康保険制度により県へ納付金として納めるものである。
- （ウ）諸支出金の支出済額は 9,138 千円で、その主なものは、保険税還付金である。前年度と比べ 2,404 千円（35.7%）の増となっている。
- （エ）予備費の充用額は 2,279 千円で、諸支出金の償還金及び還付加算金へ充用されている。

(2) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は 698,471 千円、歳出決算額は 684,731 千円で、歳入歳出差引額は 13,740 千円となっている。

年度末の対象者（75 歳以上の人及び 65 歳以上 75 歳未満の一定の障がいがある人）は 7,348 人（前年度末 7,128 人）である。

ア 歳入

予算現額 685,699 千円に対し、収入済額は 698,471 千円で、前年度と比べ 36,946 千円（5.6%）の増となっている。款別執行状況は次表のとおりである。

区 分 款	3 年 度			前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	収入済額	構成比		増減額	比率
後期高齢者医療保険料	527,778	540,638	77.4	520,649	19,989	103.8
使用料及び手数料	51	39	0.0	52	△ 12	75.8
繰 入 金	140,742	140,661	20.1	138,970	1,691	101.2
繰 越 金	16,644	16,645	2.4	1,406	15,239	1,183.8
諸 収 入	484	488	0.1	397	92	123.1
国 庫 補 助 金	-	-	-	52	△ 52	皆減
合 計	685,699	698,471	100	661,525	36,946	105.6

(ア) 後期高齢者医療保険料の収入済額は 540,638 千円で、年金から天引きされる特別徴収及び納付書、口座振替で支払う普通徴収により納付されたものである。

(イ) 繰入金の収入済額は 140,661 千円で、その内訳は、保険基盤安定繰入金 137,019 千円、事務費繰入金の 3,642 千円であり、全て法律によって一般会計から繰入れるものと定められている繰入金である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は次表のとおりである。

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	前年度収納率
現年度分特別徴収	357,857	350,994	351,276	100.0	-	△ 281	100.0
現年度分普通徴収	168,403	189,417	187,695	99.1	-	1,721	98.9
滞納繰越分普通徴収	1,518	4,456	1,667	37.4	15	2,774	40.9
計	527,778	544,867	540,638	99.2	15	4,214	99.1

注：収入済額には、還付未済額 300 千円を含む。収納率 = (収入済額 - 還付未済額) ÷ 調定額

イ 歳出

予算現額 685,699 千円に対し、支出済額は 684,731 千円（執行率 99.9%）で、前年度と比べ 39,851 千円（6.2%）の増となっている。款別執行状況は次表のとおりである。

後期高齢者医療（歳出）

（単位：千円・%）

区分 款	3 年 度					前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比		増減額	比率
総 務 費	3,722	3,642	80	97.9	0.5	3,718	△ 76	97.9
後期高齢者医療広域連合納付金	680,632	680,631	1	100.0	99.4	640,869	39,763	106.2
諸 支 出 金	540	458	82	84.8	0.1	293	165	156.2
予 備 費	805	-	805	-	-	-	-	-
合 計	685,699	684,731	968	99.9	100	644,880	39,851	106.2

(ア) 総務費の支出済額は 3,642 千円で、その内訳は、一般管理費 2,406 千円、徴収費 1,236 千円である。

(イ) 後期高齢者医療広域連合納付金の支出済額は 680,631 千円で、被保険者から徴収した後期高齢者医療保険料を後期高齢者医療広域連合へ納付したものである。歳出総額の 99.4%を占めている。

(ウ) 諸支出金の支出済額は 458 千円で、保険料還付金となっている。

(エ) 予備費の充用額は 58 千円で、諸支出金の償還金及び還付加算金へ充用されている。

(3) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の歳入決算額は5,015,866千円、歳出決算額は4,756,546千円で、歳入歳出差引額は259,319千円となっている。

年度末の加入状況をみると、65歳以上の第1号被保険者は15,205人（前年度末14,987人）で、年度末の要介護・要支援認定者数は、2,715人（前年度末2,634人）であり、第1号被保険者に対する要介護・要支援認定者の割合は、17.86%（前年度末17.58%）である。

ア 歳入

予算現額4,999,954千円に対し、収入済額は5,015,866千円で、前年度に比べると、261,598千円（5.5%）の増となっている。款別執行状況は次表のとおりである。

介護保険（歳入） (単位：千円・%)

区分 款	3年度			前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	収入済額	構成比		増減額	比率
保険料	1,097,391	1,104,119	22.0	1,088,667	15,452	101.4
使用料及び手数料	83	82	0.0	88	△6	93.6
国庫支出金	1,027,839	1,037,556	20.7	998,380	39,176	103.9
支払基金交付金	1,374,676	1,373,644	27.4	1,176,084	197,560	116.8
県支出金	649,929	649,967	13.0	618,746	31,221	105.0
財産収入	85	64	0.0	78	△14	82.3
繰入金	692,189	692,102	13.8	716,195	△24,093	96.6
繰越金	133,011	133,011	2.7	130,539	2,472	101.9
諸収入	24,751	25,321	0.5	25,492	△171	99.3
合計	4,999,954	5,015,866	100	4,754,268	261,598	105.5

(ア) 保険料の収入済額は1,104,119千円で、第1号被保険者に係るものである。介護保険料（滞納繰越額を含む）は調定額1,135,428千円に対して、収入済額は1,104,119千円であり、前年度と比べ15,452千円（1.4%）の増となっている。収納率は97.2%となっており、収入未済額は30,644千円である。介護保険料の収入状況は次表のとおりである。

介護保険料の収入状況 (単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	前年度収納率
現年度分特別徴収	1,015,329	1,011,447	1,011,763	100.0	-	△317	100.0
現年度分普通徴収	77,305	93,512	87,662	93.7	-	5,851	94.1
滞納繰越分普通徴収	4,757	30,469	4,694	15.4	665	25,110	17.0
計	1,097,391	1,135,428	1,104,119	97.2	665	30,644	97.1

注：収入済額には、還付未済額333千円を含む。収納率=(収入済額-還付未済額)÷調定額

- (イ) 国庫支出金の収入済額は 1,037,556 千円で、その主なものは、介護給付費負担金 823,607 千円、調整交付金 148,040 千円である。前年度と比べ 39,176 千円 (3.9%) の増となっている。
- (ウ) 支払基金交付金の収入済額は 1,373,644 千円で、第 2 号被保険者負担分を社会保険診療報酬支払基金から交付されたもので前年度と比べ 197,560 千円 (16.8%) の増となっている。
- (エ) 県支出金の収入済額は 649,967 千円で、その主なものは、介護給付費負担金 619,755 千円であり、前年度と比べ 31,221 千円 (5.0%) の増となっている。
- (オ) 繰入金収入済額は 692,102 千円で、その内訳は一般会計繰入金である。前年度と比べ 24,093 千円 (3.4%) の減となっている。

イ 歳 出

予算現額 4,999,954 千円に対し、支出済額は 4,756,546 千円 (執行率 95.1%) で、前年度と比べ 135,290 千円 (2.9%) の増となっている。款別執行状況は次表のとおりである。

区 分 款	3 年 度					前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比		増減額	比率
総 務 費	53,150	50,964	2,186	95.9	1.1	53,194	△ 2,230	95.8
保 険 給 付 費	4,453,860	4,314,232	139,628	96.9	90.7	4,236,979	77,253	101.8
基 金 積 立 金	133,096	133,075	21	100.0	2.8	65,348	67,727	203.6
予 備 費	91,524	-	91,524	-	-	-	-	-
諸 支 出 金	37,556	37,552	4	100.0	0.8	54,546	△ 16,994	68.8
地域支援事業費	230,768	220,724	10,044	95.6	4.6	211,190	9,534	104.5
合 計	4,999,954	4,756,546	243,408	95.1	100	4,621,257	135,290	102.9

- (ア) 保険給付費の支出済額は 4,314,232 千円で、その主なものは、介護サービス給付費 4,192,866 千円、高額介護サービス費 102,829 千円である。前年度と比べ 77,253 千円 (1.8%) の増となっている。
- (イ) 基金積立金の支出済額 133,075 千円は、介護給付費準備基金積立金である。前年度と比べ 67,727 千円 (103.6%) の増となっている。
- (ウ) 諸支出金の支出済額は 37,552 千円で、その内訳は、償還金 18,103 千円、一般会計への繰出金 19,449 千円である。前年度と比べ 16,994 千円 (31.2%) の減となっている。
- (エ) 地域支援事業費の支出済額は 220,724 千円で、その主なものは、介護予防・生活支援サービス事業費 125,931 千円、一般介護予防事業費 18,613 千円である。前年度と比べ 9,534 千円 (4.5%) の増となっている。

保険給付の状況は次表のとおりである。

保険給付の状況

区 分	3 年 度			前 年 度			対前年度比率 (%)		
	居宅	地域密着	施設	居宅	地域密着	施設	居宅	地域密着	施設
給付額 (千円)	2,062,047	926,979	1,085,296	1,977,435	872,573	1,122,727	104.3	106.2	96.7
受給者 (延人)	19,871	4,568	3,798	19,084	4,298	3,960	104.1	106.3	95.9
給付額 (円/人)	103,772	202,929	285,755	103,617	203,018	283,517	100.1	100.0	100.8

(4) 工業団地整備事業特別会計

工業団地整備事業特別会計は、地域経済の活性化及び雇用の創出を目的とした工業団地新設事業の円滑な運営と経理の適正化を図るため、平成31年度から事業が開始された。歳入決算額は559,855千円、歳出決算額は544,448千円で、歳入歳出差引額は15,406千円となっている。

年度末の整備状況をみると、工業団地完売に伴い内陸工業用地等造成事業債を繰上げ償還し完済している。また、(仮称)東部工業団地早期事業化に向けて不動産鑑定業務及び地質調査の入札に向けて準備中である。

ア 歳入

予算現額559,854千円に対し、収入済額は559,855千円である。款別執行状況は次表のとおりである。

工業団地整備事業（歳入） (単位：千円・%)

区 分 款	3 年 度		
	予算現額	収入済額	構成比
財 産 収 入	559,480	559,480	99.9
繰 入 金	-	-	-
繰 越 金	374	375	0.1
市 債	-	-	-
合 計	559,854	559,855	100

(ア) 歳入の収入済額は559,855千円で、内訳の主なものは栄第2工業団地分譲に伴う不動産売却収入559,480千円である。

イ 歳出

予算現額559,854千円に対し、支出済額は544,448千円（執行率97.2%）となっている。款別執行状況は次表のとおりである。

工業団地整備事業（歳出） (単位：千円・%)

区 分 款	3 年 度				
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
事 業 費	12,075	-	-	-	-
公 債 費	544,449	544,448	1	100.0	100.0
予 備 費	3,330	-	3,330	-	-
合 計	559,854	544,448	3,331	97.2	100

(ア) 事業費の執行はないが、12,075千円全額を翌年度へ繰り越している。

5 財産の状況

財産の決算年度における増減及び決算年度末現在高の状況は以下のとおりである。

(1) 公有財産

公有財産の状況については次表のとおりである。

公有財産の状況

区 分	単 位	3年度末現在高	前年度末現在高	対前年度		
				増 減 高	比率(%)	
土 地 (山林を 含む)	行政財産	m ²	1,427,016.46	1,432,104.20	△5,087.74	99.6
	普通財産	m ²	2,198,966.49	2,215,837.18	△16,870.69	99.2
	計	m ²	3,625,982.95	3,647,941.38	△21,958.43	99.4
建 物	行政財産	m ²	185,313.32	183,611.61	1,701.71	100.9
	普通財産	m ²	15,477.98	11,146.25	4,331.73	138.9
	計	m ²	200,791.30	194,757.86	6,033.44	103.1
山 林	面 積	m ²	2,091,751	2,091,751	-	100.0
	立木の推定蓄積量	m ³	34,118	34,118	-	100.0
物 権	納骨堂所有権	基	1	1	-	100.0
	地 上 権	m ²	1,139,268	1,139,268	-	100.0
有価証券	株 券	千円	50	50	-	100.0
	株券(出資)	千円	2,300	2,300	-	100.0
出資による権利	千円	57,319	57,368	△ 50	99.9	

ア 土地

年度末現在高は、3,625,982.95 m²であり、前年度末現在高と比べ 21,958.43 m²の減となっている。

増減の内訳は次表のとおりである。

公有財産(土地)の増減内訳

(単位：m²)

区分	行 政 財 産	普 通 財 産
取得	公園(合志みなみプレイス内公園他) 6,172.00	その他の施設(ルーロ合志) 11,259.74
減少	本庁舎(西合志庁舎) △11,259.74	その他(栄第2工業団地用地他) △ 28,130.43
計	△ 5,087.74	△ 16,870.69

イ 建物

年度末現在高は、200,791.30 m²であり、前年度末現在高と比べ 6,033.44 m²の増となっている。

増減の内訳は次表のとおりである。

公有財産（建物）の増減内訳

（単位：m²）

区分	行政財産		普通財産	
取得	学校（前年度延床面積 15,425.76 m ² を建築面積 9,119.64 m ² で報告していたことによる調整）	6,306.12	その他の施設(ルーロ合志)	4,331.73
減少	本庁舎（西合志庁舎）	△ 4,331.73		
	公営住宅（合生団地）	△ 272.68		
計		1,701.71		4,331.73

ウ 山林

年度末現在高は、山林 2,091,751 m²、立木推定蓄積量 34,118 m³であり、前年度末現在高と同じである。

エ 物権

年度末現在高は、納骨堂所有権 1 基及び地上権 1,139,268 m²であり、前年度末現在高と同じである。

オ 有価証券

年度末現在高は、株式会社ジェイコム九州の株券 50 千円及び株式会社こうし未来研究所の株券（出資）2,300 千円であり、前年度末現在高と同じである。

カ 出資による権利

年度末現在高は、57,319 千円であり、前年度末現在高と比べ 50 千円の減である。

(2) 物品

物品の状況については次表のとおりである。

物品の状況

区 分	単位	3年度末 現在高	前年度末 現在高	対前年度	
				増 減 高	比率(%)
自動車	台	94	91	3	103.3
1件の取得価格が100万円以上のもの	点	402	392	10	102.6

自動車の年度末現在高は、前年度末現在高と比べ 3 台の増である。

1 件の取得価額が 100 万円以上の物品の年度末現在高は、402 点であり、前年度末現在高より 10 点の増である。

(3) 債 権

債権（令和3年度決算の収入未済額を除く）の状況については次表のとおりである。

債権の状況

（単位：千円・％）

区 分	3年度末現在高	前年度末現在高	対前年度	
			増 減 高	比率
奨学資金貸付金	21,971	24,195	△ 2,224	90.8
市民税（特別徴収分）	372,354	373,387	△ 1,032	99.7
災害援護資金	1,838	2,174	△ 336	84.5
合 計	396,164	399,756	△ 3,592	99.1

年度末現在高は 396,164 千円であり、前年度末現在高に比べ 3,592 千円（0.9％）の減となっている。

(4) 基 金

基金の状況は次表のとおりである。

基金の状況

（単位：千円・％）

区 分	3年度末現在高	前年度末現在高	対前年度	
			増 減 高	比率
財政調整基金	3,460,399	3,018,317	442,082	114.6
減 債 基 金	988,013	986,865	1,149	100.1
公共施設整備基金	2,458,899	2,197,595	261,304	111.9
ふるさと創生基金	48,148	50,409	△2,260	95.5
水と土保全基金	21,884	21,881	4	100.0
地域福祉基金	425,157	425,064	92	100.0
土地開発基金	760,000	760,000	-	100.0
環境整備基金	28,121	60,208	△32,088	46.7
森林環境譲与税基金	9,657	8,576	1,081	112.6
合志市立小中学校教育環境整備基金	120,000	-	120,000	皆増
国民健康保険事業財政調整基金	547,503	530,114	17,389	103.3
介護給付費準備基金	302,404	169,329	133,075	178.6
合 計	9,170,186	8,228,358	941,828	111.4

年度末現在高は 9,170,186 千円であり、前年度末現在高と比べ 941,828 千円（11.4％）の増となっている。これは、財政調整基金が 442,082 千円（14.6％）、公共施設整備基金が 261,304 千円（11.9％）増加したこと及び合志市立小中学校教育環境整備基金 120,000 千円が新設されたことが主な要因である。

第3 むすび

我が国経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の下にあるが、令和3年度は緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の解除以降、厳しい状況は徐々に緩和されてきており、持ち直しの動きがみられた。また感染症の影響によるテレワーク等の働き方改革にあわせた柔軟な働き方も、引き続き我が国社会経済の構造に大きな影響を与えている。

県内経済においては、熊本地震からの復興で熊本城天守閣の内部公開開始などもあったが、新型コロナウイルス感染症による影響を強く受け続けている。その中で令和3年11月に台湾の半導体製造大手のTSMC社が日本で初めて熊本県に進出することが決定した。県では知事をリーダーとする半導体産業集積強化推進本部を設置し、人材の育成・確保や近隣の渋滞・交通アクセス対策などの課題解決に向けた取り組みを行っている。本市の経済活動に与える影響も大きいものとする。

九州財務局が令和4年4月に公表した熊本県内経済情勢報告によると、県内経済は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、一部に弱さがみられるものの緩やかに持ち直している。先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって持ち直していくことが期待されるとしている。

本市においては、依然として感染症の影響による厳しい状況が続く中、高齢化の進行による医療・介護費の増加、障がいを持つ人たちの共生社会実現のための支援費用の増加など、扶助費は増え続けている。また御代志土地区画整理事業も継続している。なお、前年度と比較すると、特別定額給付金及び合志楓の森小・中学校建設に伴う事業費の減が要因となり決算額は大きく減額となっている。令和3年度合志市経営方針においても「財政の健全化」、「健康づくりの推進」、「防災対策の推進」の3項目を最重点施策とし、予算執行にあたっては、時代によって変化する市民のニーズを的確に把握し、限られた予算の中で市民サービスの充実と向上に努め、一方では支出の抑制も試みながら更なる財政健全化のため執行することとされている。

この結果、令和3年度の一般会計の決算額は、歳入 28,530,419 千円（前年度比 8,245,120 千円の減）、歳出 26,822,180 千円（前年度比 8,483,092 千円の減）で、差引額は 1,708,239 千円となっている。

なお、財政調整基金の状況は、元金積立額 679,000 千円、利子積立額 3,967 千円が積み立てられた一方、財源不足を補うための取崩し額が 240,885 千円であり、期末残高は 3,460,399 千円となっている。

歳入に関しては、前年度に比べ 8,245,120 千円減少している。これは新型コロナウイルス感染症対策に関連した特別定額給付金及び合志楓の森小・中学校建設事業に伴う国庫支出金の皆減が主な要因である。その他、地方債（合併特例債事業債・学校教育施設等整備事業債）の減少が影響している。

歳出に関しては、前年度に比べ 8,483,092 千円減少している。これは主に民生費と教育費の減少であり、民生費は特別定額給付金事業、教育費は合志楓の森小・中学校建設が令和2年度で執行されたことが大きな要因となっている。

次に、特別会計の決算総額は、歳入 12,725,584 千円（前年度比 784,688 千円の増）、歳出 12,389,299 千円（前年度比 661,249 千円の増）で、差引額は 336,286 千円となり、全ての特別会

計において前年度に比べ歳入、歳出いずれも増加している。

なお、一般会計と特別会計の決算総額は、歳入 41,256,004 千円（前年度比 7,460,432 千円の減）、歳出 39,211,479 千円（前年度比 7,821,843 千円の減）で、差引額は 2,044,525 千円となり、前年度に比べ歳入、歳出いずれも減少している。

財政基盤の強さを示す財政力指数は 0.66 で前年度に比べ 0.02 ポイント悪化、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 88.0% で、前年度と同ポイント。また、実質公債費比率は 6.7% で、前年度と同ポイントであるが、熊本地震関連の起債償還が令和 2 年度から始まり、今後予定されている合志楓の森小・中学校建設等に伴う起債償還や公共施設管理計画の見直し等もあるため、細心の注意を払い財政運営を行う必要がある。

現在、御代志土地区画整理事業関連工事が進められているが、新型コロナウイルス感染症に起因する物価上昇や資材不足等により事業費の増加も見込まれる。また社会福祉費等の社会保障施策に要する経費も増加する一方であり、引き続き歳出の抑制を図ることは重要な課題である。

市税の収入済額は、市民税 3,619,804 千円、徴収率 97.9%（前年度比 526,569 千円、徴収率 0.3 ポイントの減）、固定資産税 2,993,249 千円（前年度比 77,130 千円、徴収率 0.1 ポイントの増）等であり、引き続き更なる自主財源の確保に万全を期されたい。

決算審査の所見として先ず、膨大なコロナ対策関連事業を通常業務に併せ、適宜、適切に執行されたこと及びコロナ禍において徴税その他の徴収率増加が多くみられたことに対し、職員の真摯な取り組みの成果と評価する。

次に、令和 3 年度定期監査で指摘した事項のうち、契約状況については、随意契約で発注している案件で、改善に向けた努力は見られるが、未だ随意契約に至った理由及び根拠法令等が不明瞭なままのものがみられた。特に単独の業者に随意契約する場合の選定理由については、慎重に検討し発注するよう改善を求めた。また文書管理についても、未決裁執行や記載誤り等の不備がみられるため、公文書の取扱いについてより高い意識を持ち、適正な処理を行うよう求めた。引き続き改善に向けて努力されたい。

更に、補助金等の交付において、コミュニティ運営委員会や自主防災組織等への支援については組織の位置付けを明確にし、自治会活動との関係を整理したうえで、市としての支援の在り方を早急に検討されたい。併せて多数の部署で実施されている自治会等への補助金及び委託業務について、その実態を検証し適正な執行を確保されるとともに、整理統合等の対策を図られたい。

基金運用狀況

令和3年度基金運用状況の審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

合志市土地開発基金

2 審査の期間

令和4年7月1日から令和4年8月9日まで

3 審査の方法

基金の運用状況審査にあたっては、市長から審査に付された基金の運用状況を示す書類について、計数が正確であるかどうかを検証するとともに、基金が目的に沿って適正かつ効率的に運用されているかどうかの主眼をおき、関係諸帳簿との照合その他必要と認める審査手続きにより実施した。

第2 審査の結果

審査に付された基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、また、基金の設置目的に従って適正に運用されているものと認められた。

基金の運用状況については、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
現 金	413,026	△72,721	340,306
土 地	346,974	72,721	419,694
計	760,000	-	760,000

現金の年度末現在高は340,306千円で、前年度と比較して72,721千円の減となっている。これは、主に御代志土地区画整理事業に伴い宅地5筆を取得したことによるものである。また、当年度の保管金預金利子(200,521円)は、一般会計へ収入されている。なお、土地の年度末現在高は419,694千円となっている。

土地の年度末の内訳は、前年度と同じで次表のとおりである。

(単位：㎡・円)

所 在	面 積	金 額	備 考
合志市豊岡 2000-1528	1,004.27	17,072,590	平成 5 年度取得
合志市豊岡 2000-1529	996	16,932,000	平成 5 年度取得
合志市栄 3798-7	1,656.83	30,982,721	平成 26 年度取得
合志市御代志 1696-3	1,459.21	82,252,000	令和元年度取得
合志市須屋 2656-14	2,876.37		
合志市須屋 2666-3	732.84		
合志市栄 3796-6	124.29		
合志市須屋 2659-13	4,818.19	98,211,569	令和元年度取得
合志市須屋 2657-74	199.00	5,800,000	令和 2 年度取得
合志市須屋 2657-82	33.0		
合志市御代志 1733-2	256.53	5,925,843	令和 2 年度取得
合志市御代志 1739-13	127.60	4,836,040	令和 2 年度取得
合志市御代志 1738-3	57.02	3,288,402	令和 2 年度取得
合志市御代志 1738-4	40.27		
合志市須屋 2665-9	193.24	7,053,260	令和 2 年度取得
合志市御代志 1978-2	952.00	10,302,124	令和 2 年度取得
合志市栄 3794-34	1,989.00	36,995,400	令和 2 年度取得
合志市御代志 1735-17	275.40	7,132,860	令和 2 年度取得
合志市御代志 1735-19	277.04	6,862,328	令和 2 年度取得
合志市御代志 1735-20	18.75		
合志市須屋 2657-57	94.00	2,115,000	令和 2 年度取得
合志市須屋 2665-10	380.67	13,861,572	令和 2 年度取得
合志市須屋 2665-17	138.49		
合志市須屋 2657-68	93.00	1,887,900	令和 3 年度取得
合志市御代志 1750-13	335.17	9,921,032	令和 3 年度取得
合志市御代志 1736-16	971.00	22,385,580	令和 3 年度取得
合志市須屋 2391-5	94.00		
合志市御代志 1712-8	731.31	15,576,903	令和 3 年度取得
合志市御代志 1738	163.65	6,333,255	令和 3 年度取得
合志市御代志 1733-7	20.00	307,818	令和 3 年度取得
合志市御代志 1742-1	494.86	13,658,136	令和 3 年度取得
計 (31 筆)	21,603.00	419,694,333	

公 營 企 業 会 計

令和3年度合志市公営企業会計決算の審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和3年度合志市水道事業会計決算
令和3年度合志市工業用水道事業会計決算
令和3年度合志市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和4年7月1日から令和4年8月9日まで

3 審査の方法

決算審査にあたっては、合志市監査委員監査基準により、市長から審査に付された水道事業会計決算報告書及び財務諸表、工業用水道事業会計決算報告書及び財務諸表、下水道事業会計決算報告書及び財務諸表が、地方公営企業法及び同法施行令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係諸帳簿及び証憑書類との照合その他必要と認める審査手続きにより実施した。

なお、事業の経済性と公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び証憑書類と照合した結果、正確であり、経営成績及び財政状態を概ね適正に表示しているものと認められた。

事業の運営面についてみると、各公営企業ともに企業の経済性に留意し、本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているものと認められた。

水道事業会計

1 業務の概要

(1) 業務実績

当年度末の給水区域内人口は63,790人で、前年度と比べ601人(1.0%)増加し、給水人口は63,171人で、前年度と比べ637人(1.0%)増加した。この結果、給水区域内人口に対する給水人口の割合(普及率)は99.03%となり、前年度と比べ0.07ポイント上昇した。

年間配水量は7,084,986 m³で、前年度と比べ56,246 m³(0.8%)減少し、料金収入の対象となる年間の水量(年間有収水量)は5,918,386 m³で、前年度と比べ41,764 m³(0.7%)減少した。この結果、有収率は83.53%となり、前年度と比べ0.07ポイント上昇した。

施設の利用状況では、一日平均配水量は減、一日最大配水量は増となり、施設利用率が0.6ポイントの低下、施設が年間を通して有効に利用されているかをみる負荷率が1.8ポイントの低下、施設利用の効率性をみる最大稼働率が1.1ポイントの上昇となっている。

業務実績

区 分		単位	3年度	前年度	対前年度	
					増減	比率(%)
普及 状況	給水区域内人口 A	人	63,790	63,189	601	101.0
	計画給水人口	人	68,120	68,120	-	100.0
	年度末給水人口 B	人	63,171	62,534	637	101.0
	年度末給水件数	件	24,800	24,280	520	102.1
	普及率 B/A	%	99.03	98.96	0.07	100.1
年間配水量 C	m ³	7,084,986	7,141,232	△ 56,246	99.2	
年間有収水量 D	m ³	5,918,386	5,960,150	△ 41,764	99.3	
有収率 D/C	%	83.53	83.46	0.07	100.1	
配水管・導水管延長 E	千m	365.64	400.02	△ 34.38	91.4	
一日配水能力 F	m ³	24,900	24,900	-	100.0	
一日平均配水量 G	m ³	19,411	19,565	△ 154	99.2	
一日最大配水量 H	m ³	21,956	21,686	270	101.2	
施設利用率 G/F	%	78.0	78.6	△ 0.6	99.2	
負荷率 G/H	%	88.4	90.2	△ 1.8	98.0	
最大稼働率 H/F	%	88.2	87.1	1.1	101.2	
配水管使用効率 C/E	m ³ /m	19.38	17.85	1.52	108.5	
固定資産使用効率 C/有形固定資産	m ³ /万円	8.49	8.72	△ 0.23	97.4	

注：有形固定資産=8,341,500千円

(2) 建設改良事業の状況

当年度も漏水調査を基に配水管布設替工事を行い、武蔵野台配水池改修工事や住宅地等の配水管の新設工事等を実施した。建設改良費の執行額は540,997千円となっている。

(3) 職員数及び業務能率

次表は、職員の労働生産性を示すもので、数値が大きいほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。当年度は前年度に比べ有収水量、営業収益ともに減少している。

職員数及び職員1人当たりの業務量

区 分		単 位	3 年 度	前 年 度	対前年度	
					増 減	比 率 (%)
職 員 数		人	9	8	1	112.5
職 員 1人あたり	給 水 人 口	人	7,019	7,817	△798	89.8
	有 収 水 量	m ³	657,598	745,019	△87,420	88.3
	営 業 収 益	千円	86,345	92,788	△6,443	93.1

注：職員数は損益勘定職員(収益支出から給与費を支出している職員)で、年度末の人員である。

2 予算の執行状況（消費税込み表示）

予算の執行状況は、次のとおりである。

（1）収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 869,213 千円に対し、決算額 890,702 千円で収入率は 102.5%となり、予算額に比べ 21,489 千円の増となっている。

決算額の主なものは、営業収益の水道料金 812,240 千円である。

また、営業外収益の主なものは、償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金等を繰延収益の長期前受金に計上したもののうち、当年度減価償却見合い分として収益化された現金収入を伴わない長期前受金戻入 27,738 千円である。

収益的収入

（単位：千円・％）

区 分	予 算		決 算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
水道事業収益	869,213	100	890,702	100	21,489	897,518	△ 6,815	99.2
営業収益	834,105	96.0	853,478	95.8	19,373	815,089	38,389	104.7
営業外収益	35,029	4.0	37,144	4.2	2,115	82,428	△ 45,284	45.1
特別利益	79	0.0	80	0.0	1	-	80	皆増

収益的支出は、予算額 735,959 千円に対し、決算額 708,986 千円で執行率は 96.3%となり、26,973 千円が不用額となっている。これは、原水及び浄水費などが見込みを下回ったことが主な要因である。

決算額の主なものは、営業費用の減価償却費 323,864 千円、原水及び浄水費 129,476 千円、総係費 81,825 千円、業務費 73,876 千円、営業外費用の支払利息 33,334 千円などである。

収益的支出

（単位：千円・％）

区 分	予 算		決 算		不用額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
水道事業費用	735,959	100	708,986	100	26,973	692,174	16,812	102.4
営業費用	685,325	93.1	665,165	93.8	20,160	614,220	50,945	108.3
営業外費用	43,621	5.9	43,620	6.2	1	77,720	△ 34,100	56.1
特別損失	250	0.0	201	0.0	49	234	△ 33	86.0
予 備 費	6,763	0.9	-	-	6,763	-	-	-

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 83,187 千円に対し、決算額 92,056 千円で収入率は 110.7%となり、予算額と比べ 8,869 千円の増となっている。これは、主に加入金が見込みを上回ったためである。

決算額の主なものは、加入金の 55,726 千円となっている。

資本的収入

(単位：千円・%)

区 分	予 算		決 算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
資 本 的 収 入	83,187	100	92,056	100	8,869	72,274	19,782	127.4
加 入 金	52,800	63.5	55,726	60.5	2,926	69,234	△ 13,508	80.5
負 担 金	4,000	4.8	3,661	4.0	△ 339	3,040	621	120.4
固定資産売却代金	1,759	2.1	1,760	1.9	1	-	1,760	皆増
その他の資本的収入	22,663	27.2	28,944	31.4	6,281	-	28,944	皆増
寄 附 金	1,965	2.4	1,965	2.1	0	-	1,965	皆増

資本的支出は、予算額 918,268 千円に対し、決算額 688,828 千円で執行率は 75.0%であり、建設改良費 211,060 千円が翌年度繰越となるため、予備費の 10,000 千円などと合わせた 18,380 千円が不用額となっている。

決算額の主なものは、建設改良費の工事請負費 328,687 千円、企業債償還金 147,831 千円などである。建設改良費は、前年度と比べ 273,504 千円 (102.2%) の増となっている。

資本的支出

(単位：千円・%)

区 分	予 算		決 算		不用額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
資 本 的 支 出	918,268	100	688,828	100	18,380	412,571	276,257	167.0
建設改良費	760,436	82.8	540,997	78.5	8,379	267,493	273,504	202.2
企業債償還金	147,832	16.1	147,831	21.5	1	145,078	2,753	101.9
予 備 費	10,000	1.1	-	-	10,000	-	-	-

資本的収入額 92,056 千円が、資本的支出額 688,828 千円に対して不足する額は 596,773 千円となり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額（仮払消費税及び地方消費税－仮受消費税及び地方消費税－特定収入仮払消費税及び地方消費税）43,938 千円、当年度損益勘定留保資金 310,357 千円、建設改良積立金の取崩し額 242,477 千円で補填されている。

3 経営成績（消費税抜き表示）

（1）損益の状況

経営状況の前年度比較は、次表のとおりである。

また、比較損益計算書は、表1（P.65）のとおりである。

（単位：千円・％）

区 分	3 年度	前年度	対前年度		
			増減額	比率	
総 収 益 A	814,320	824,683	△ 10,363	98.7	
営 業 収 益	777,104	742,301	34,803	104.7	
営 業 外 収 益	37,144	82,383	△ 45,238	45.1	
特 別 利 益	73	-	73	皆増	
総 費 用 B	676,186	636,947	39,239	106.2	
営 業 費 用	641,315	593,419	47,896	108.1	
営 業 外 費 用	34,688	43,314	△ 8,627	80.1	
特 別 損 失	183	213	△ 30	85.9	
当 年 度 純 利 益 C （△ 純 損 失） (A-B)	138,135	187,737	△ 49,602	73.6	
その他未処分利益剰余金 変動額 D	254,580	12,103	242,477	2103.5	
前年度繰越利益剰余金 （△ 繰越欠損金） E	△12,103	-	△12,103	皆減	
当年度未処分利益剰余金 （△ 未 処 理 欠 損 金） (C+D+E) F	380,612	199,840	180,772	190.5	
剰余金処分 （予定）	建設改良積立金の積立 G	380,612	199,840	180,772	190.5
	建設改良積立金の処分 H	-	-	-	-
翌年度繰越利益剰余金 （△ 繰越欠損金） (F-G-H)	-	-	-	-	

当年度の経営成績は、総収益814,320千円に対し総費用676,186千円で、差引き当年度純利益は138,135千円となっている。

総収益は、前年度と比べ10,363千円の減となった。これは、営業外収益が減少したことによるものである。

総費用は、前年度と比べ39,239千円の増となった。これは、営業費用が増加したことによるものである。

なお、当年度未処分利益剰余金は380,612千円であり、建設改良積立金への積立を予定している。

営業収益の主体をなす給水収益の状況は次表のとおりである。

水道料金収納状況（消費税込み）

（単位：千円・％）

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
現 年 度 分	812,240	743,657	91.6	-	68,583
過 年 度 分	70,807	67,892	95.9	420	2,495
計	883,047	811,549	91.9	420	71,078

注：収入済額には、還付未済額を含む。収納率＝（収入済額－還付未済額）÷調定額

経営の安定度について、企業の収益性（収支の状況）に関する総括的な指標で見ると、次表のとおりである。これらの比率が高いほど利益率が高いことを示しており、前年度より低下しているものの経営成績は良好と言える。

区分	3 年度	前年度	対前年度増減	前年度全国平均	算 式
総収支比率 （％）	120.4	129.5	△9.0	109.8	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
営業収支比率 （％）	121.2	125.1	△3.9	100.1	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
経常収支比率 （％）	120.5	129.5	△9.1	110.3	$\frac{\text{営業収益+営業外収益}}{\text{営業費用+営業外費用}} \times 100$

※前年度全国平均…総務省「令和2年度地方公営企業決算の概況」参照

(2) 特別損失

当年度の収益的支出における特別損失 201 千円は過年度損益修正損である。

(3) 性質別費用

特別損失以外の費用を性質別に前年度と比べると次表のとおりである。

当年度の費用は 676,003 千円であり、費用中に占める割合の大きなものは減価償却費 47.9%、動力費 12.0%、委託料 11.8%、職員給与費 9.2%である。

性質別費用明細比較表

(単位：千円・%)

区 分	3年度		前年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	比率
職 員 給 与 費	62,276	9.2	56,469	8.9	5,807	110.3
支 払 利 息	33,334	4.9	37,622	5.9	△4,288	88.6
減 価 償 却 費	323,864	47.9	322,377	50.6	1,488	100.5
動 力 費	81,402	12.0	82,142	12.9	△739	99.1
通 信 運 搬 費	6,503	1.0	6,446	1.0	57	100.9
修 繕 費	51,938	7.7	34,343	5.4	17,595	151.2
材 料 費	3,277	0.5	2,774	0.4	503	118.1
薬 品 費	2,110	0.3	1,933	0.3	177	109.2
委 託 料	80,077	11.8	69,175	10.9	10,902	115.8
そ の 他	31,222	4.6	23,454	3.7	7,768	133.1
計	676,003	100	636,734	100	39,269	106.2

(4) 供給単価及び給水原価

供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりである。

供給単価と給水原価の状況（有収水量 1 m³当たり）

(単位：円/m³)

区 分	3年度	前年度	対前年度		
			増減	比率(%)	
供 給 単 価 A	124.91	117.82	7.09	106.0	
給 水 原 価 B	109.53	102.53	7.00	106.8	
内 訳	職 員 給 与 費	10.52	9.47	1.05	111.1
	支 払 利 息	5.63	6.31	△ 0.68	89.2
	減 価 償 却 費	54.72	54.09	0.63	101.2
	動 力 費	13.75	13.78	△ 0.03	99.8
	通 信 運 搬 費	1.10	1.08	0.02	101.6
	修 繕 費	8.78	5.76	3.01	152.3
	材 料 費	0.55	0.47	0.09	119.0
	薬 品 費	0.36	0.32	0.03	109.9
	委 託 料	13.53	11.61	1.92	116.6
	そ の 他	5.28	3.94	1.34	134.1
差 額 A-B	15.37	15.29	0.08	100.6	
料 金 回 収 率 A/B	114.0	114.9	△ 0.9	99.2	

注：供給単価 = 給水収益 ÷ 年間有収水量

給水原価 = (経常費用 - 長期前受金戻入) ÷ 年間有収水量

有収水量 1 m³当たりの供給単価は、前年度と比べ 7 円 9 銭増加し、124 円 91 銭となっている。

有収水量 1 m³当たりの給水原価は、前年度と比べ 7 円増加し、109 円 53 銭となっている。これは、有収水量率の低下によるものである。

供給単価から給水原価を差し引いた差額は事業収益の基本となるものであるが、前年度と比べ 8 銭増加し 15 円 37 銭となっている。

また、料金回収率は 114.0%となっており、給水に係る費用を給水収益で賄えていることを表している。

4 財政状態（消費税抜き表示）

財政状態は、表2（P.66～P.67）比較貸借対照表のとおりである。

（1）資 産

資産合計は、9,994,832千円で、固定資産の増により、前年度と比べ81,480千円の増となっている。

有形固定資産は、8,341,500千円で前年度と比べ152,139千円の増となっている。これは、構築物が103,144千円増加し、機械及び装置が48,836千円減少したことが主な要因である。

流動資産は、1,653,234千円で、前年度と比べ70,658千円の減となっている。これは、現金預金が116,083千円減少したことによるものである。

なお、未収金117,008千円の主なものは、給水収益（水道料金）71,071千円である。

（2）負 債

負債合計は、3,735,536千円で、前年度と比べ58,620千円の減となっている。これは、工事等の未払金が前年度と比べ33,420千円の増加、及び次表のとおり当年度における企業債の借入がなかったことが主な理由である。

企業債の状況

（単位：千円・％）

区 分	3 年 度	前 年 度	対前年度		
			増減額	比率	
借 入 額	-	-	-	-	
元 利 償 還 額	元 金	147,831	145,078	2,753	101.9
	利 子	33,334	37,622	△4,288	88.6
	計	181,165	182,700	△1,535	99.2
年 度 末 未 償 還 残 高	2,806,382	2,954,213	△147,831	95.0	

（3）資 本

資本合計は、6,259,296千円で、前年度と比べ140,100千円の増となっている。当年度において、前年度に計上した未処分利益剰余金199,840千円を議会の議決を経て建設改良積立金への積立てを行った。そして、当年度純利益138,135千円が利益剰余金に新たに加算されたことなどにより、徐々に自己資本の増強が図られている。

(4) 財務比率

財務の健全性、設備投資の妥当性を見る指標としての主な比率は、次表のとおりである。

区分	3年度	前年度	対前年度増減	前年度全国平均	算式
流動比率 (%)	701.3	873.9	△ 172.7	263.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	71.1	69.7	1.4	73.3	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	85.5	84.3	1.2	92.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
総資本回転率 (回)	0.08	0.07	0.00	-	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$
固定資産回転率 (回)	0.09	0.09	0.00	0.10	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$
未収金回転率 (回)	8.24	10.29	△ 2.05	7.82	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$

注：平均＝（期末＋期首）÷2 総資本＝負債資本合計

※前年度全国平均…総務省「令和2年度地方公営企業決算の概況」参照

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表すもので200%以上が理想とされているが、前年度に比べ172.7ポイント下降しているが、全国平均以上の極めて高い比率となっている。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、大きいほど経営の健全性が高いとされており、前年度に比べ1.4ポイント上昇し、71.1%となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度自己資本や長期借入によって調達されているかを示すもので、100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされており、前年度と比べ1.2ポイント上昇したものの、85.5%で安定している。

総資本回転率は、総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すもので、前年度と比べ増加しているがほぼ変動はない。

固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すもので、回転率が高いほど施設が有効に利用されていることになり、前年度と比べほぼ変動はない。

未収金回転率は、未収金に対する営業収益の割合であり、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表しているもので、前年度と比べ2.05ポイント低下し、8.24回となっている。

(5) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	3 年度	対前年度 増減額	2 年度	元年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	409,598	△ 70,162	479,760	487,814
当年度純利益	138,135	△ 49,602	187,737	127,436
減価償却費	323,864	1,488	322,377	322,222
固定資産除却費	14,231	10,234	3,996	3,970
引当金の増減額 (△は減少)	244	305	△ 61	586
長期前受金戻入額	△ 27,738	△ 2,073	△ 25,664	△ 24,391
長期前受金消費税相当額の雑収益調整額	-	△ 5	5	23
特定収入仮払消費税調整額	-	273	△ 273	-
受取利息及び受取配当金	△ 493	79	△ 571	△ 568
支払利息	33,334	△ 4,288	37,622	41,678
固定資産売却損益	△ 73	△ 73	-	-
その他増減額 (△は減少)	△ 39,065	△ 30,709	△ 8,356	57,968
小計	442,439	△ 74,372	516,811	528,924
利息及び配当金の受領額	493	△ 79	571	568
利息の支払額	△ 33,334	4,288	△ 37,622	△ 41,678
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 377,849	△ 158,710	△ 219,140	△ 666,898
有形固定資産の取得による支出	△ 443,784	△ 200,649	△ 243,135	△ 167,261
固定資産の取得による未払金計上	△ 48,209	△ 48,168	△ 41	△ 38,664
加入金による収入	50,660	△ 12,280	62,940	36,720
負担金による収入	3,661	621	3,040	3,574
有形固定資産の売却による収入	1,832	1,832	-	-
その他の資本的収入	28,944	28,944	-	-
寄附金による収入	1,965	1,965	-	-
投資活動による未払金の増減額 (△は減少)	52,985	95,463	△ 42,478	△ 497,692
投資活動による未収金の増減額 (△は増加)	△ 25,904	△ 26,438	534	△ 3,574
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 147,831	△ 2,753	△ 145,078	△ 126,707
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	-	-	-	-
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 147,831	△ 2,753	△ 145,078	△ 126,707
資金増加額	△ 116,083	△ 231,625	115,543	△ 305,791
資金期首残高	1,652,309	115,543	1,536,767	1,842,558
資金期末残高	1,536,227	△ 116,083	1,652,309	1,536,767

1. 「業務活動によるキャッシュ・フロー」

水道事業本来の業務活動の実施による資金の収支状況を表すもので、投資活動と財務活動以外の収支取引によるものが表示される。

業務活動においては、当年度純利益 138,135 千円を計上し、同時に減価償却費として 323,864 千円計上したことなどから、合計 409,598 千円のプラスとなった。

2. 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

将来に向けた運営基盤の確立のために行う固定資産の取得及び売却の収支が表示される。

投資活動においては、加入金及び負担金による収入が 54,321 千円、有形固定資産の売却による収入等資本的収入が 30,776 千円あったが、投資活動による未払金の増額が 52,985 千円あったことや、有形固定資産の取得のため 443,784 千円支出したことなどから合計 377,849 千円のマイナスとなった。

3. 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

増資・減資による収支や資金調達及び返済に関する収支が表示される。

財務活動においては、企業債発行による収入はなく、企業債の償還による支出が 147,831 千円であったことからマイナスとなった。

この結果、116,083 千円の資金減少となり、資金期末残高は 1,536,227 千円となっている。

[分析結果]

当市水道事業本来の業績は良好であるが、建設改良に係る投資財源を一部有利子負債（企業債）に依存し、かつ将来的に施設の更新が必要となるため、今後の返済負担増加が想定される。

表1

比較損益計算書(消費税抜き表示)

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度 決 算 額	対前年度		2 年 度 決 算 額	元 年 度 決 算 額
		増減額	比率		
営 業 収 益 A	777,104	34,803	104.7	742,301	756,002
給水収益	739,255	37,045	105.3	702,211	720,749
その他営業収益	37,848	△ 2,242	94.4	40,090	35,252
営 業 費 用 B	641,315	47,896	108.1	593,419	604,033
原水及び浄水費	117,743	10,134	109.4	107,609	110,796
配水及び給水費	38,085	8,959	130.8	29,126	30,043
業務費	67,160	1,172	101.8	65,988	66,110
総係費	80,232	15,908	124.7	64,323	70,892
減価償却費	323,864	1,488	100.5	322,377	322,222
資産減耗費	14,231	10,234	356.1	3,996	3,970
営業利益(△営業損失) C(A-B)	135,789	△ 13,093	91.2	148,882	151,969
営 業 外 収 益 D	37,144	△ 45,238	45.1	82,383	31,750
受取利息及び配当金	493	△ 79	86.2	571	568
負担金	5,570	△ 147	97.4	5,717	5,957
長期前受金戻入	27,738	2,073	108.1	25,664	24,391
雑収益	3,344	50	101.5	3,294	834
他会計補助金	-	△ 47,136	皆減	47,136	-
営 業 外 費 用 E	34,688	△ 8,627	80.1	43,314	42,698
支払利息	33,334	△ 4,288	88.6	37,622	41,678
雑支出	1,354	△ 4,338	23.8	5,693	1,020
経常利益(△経常損失) F(C+D-E)	138,245	△ 49,705	73.6	187,950	141,021
特 別 利 益 G	73	73	皆増	-	-
特 別 損 失 H	183	△ 30	85.9	213	13,585
当年度純利益(△純損失) I(F+G-H)	138,135	△ 49,602	73.6	187,737	127,436
前年度繰越利益剰余金 J	△ 12,103	△ 12,103	皆減	-	-
その他未処分利益剰余金変動額 K	254,580	242,477	2,103.5	12,103	-
当年度未処分利益剰余金 L(I+J+K)	380,612	180,772	190.5	199,840	127,436

表2

比 較 貸 借

(消費税抜き表示)

区 分	資 産 の 部							
	3年度		対前年度		2年度		元年度	
	決算額	構成比	増減額	比率	決算額	構成比	決算額	構成比
固定資産	8,341,598	83.5	152,139	101.9	8,189,459	82.6	8,272,656	83.7
有形固定資産	8,341,500	83.5	152,139	101.9	8,189,361	82.6	8,272,558	83.7
土地	284,842	2.8	190	100.1	284,651	2.9	284,651	2.9
建物	359,584	3.6	△14,225	96.2	373,809	3.8	388,057	3.9
構築物	6,408,164	64.1	103,144	101.6	6,305,020	63.6	6,289,132	63.6
機械及び装置	1,041,396	10.4	△48,836	95.5	1,090,232	11.0	1,176,011	11.9
車両及び運搬具	139	0.0	-	100.0	139	0.0	139	0.0
工具器具及び備品	18,207	0.2	△3,901	82.4	22,109	0.2	26,336	0.3
建設仮勘定	229,167	2.3	115,766	202.1	113,401	1.1	108,232	1.1
無形固定資産	98	0.0	-	100.0	98	0.0	98	0.0
電話加入権	40	0.0	-	100.0	40	0.0	40	0.0
その他無形固定資産	58	0.0	-	100.0	58	0.0	58	0.0
流動資産	1,653,234	16.5	△70,658	95.9	1,723,893	17.4	1,609,392	16.3
現金預金	1,536,227	15.4	△116,083	93.0	1,652,309	16.7	1,536,767	15.6
未収金	117,008	1.2	45,424	163.5	71,583	0.7	72,625	0.7
資産合計	9,994,832	100	81,480	100.8	9,913,352	100	9,882,048	100

対 照 表

(単位：千円・%)

負 債 ・ 資 本 の 部								
区 分	3 年度		対前年度		2 年度		元年度	
	決算額	構成比	増減額	比率	決算額	構成比	決算額	構成比
固定負債	2,653,745	26.6	△ 152,637	94.6	2,806,382	28.3	2,954,213	29.9
企業債	2,653,745	26.6	△152,637	94.6	2,806,382	28.3	2,954,213	29.9
流動負債	235,749	2.4	38,490	119.5	197,259	2.0	245,908	2.5
企業債	152,637	1.5	4,806	103.3	147,831	1.5	145,078	1.5
未払金	78,006	0.8	33,420	175.0	44,586	0.4	96,025	1.0
預り保証金	-	-	-	-	-	-	-	-
預り金	211	0.0	21	111.0	190	0.0	278	0.0
引当金	4,896	0.0	244	105.2	4,652	0.0	4,527	0.0
繰延収益	846,042	8.5	55,527	107.0	790,515	8.0	750,468	7.6
長期前受金	1,098,585	11.0	83,265	108.2	1,015,320	10.2	949,613	9.6
長期前受金収益化累計額	△ 252,543	△ 2.5	△27,738	112.3	△ 224,805	△ 2.3	△ 199,146	△ 2.0
負債合計	3,735,536	37.4	△58,620	98.5	3,794,156	38.3	3,950,589	40.0
資本金	4,120,257	41.2	-	100.0	4,120,257	41.6	4,120,257	41.7
剰余金	2,139,039	21.4	140,100	107.0	1,998,939	20.2	1,811,202	18.3
資本剰余金	9,144	0.1	1,965	127.4	7,178	0.1	7,178	0.1
国庫補助金	29	0.0	-	100.0	29	0.0	29	0.0
加入金	5,248	0.1	-	100.0	5,248	0.1	5,248	0.1
消火栓負担金	1,239	0.0	-	100.0	1,239	0.0	1,239	0.0
工事負担金	460	0.0	-	100.0	460	0.0	460	0.0
テクノパーク負担金	203	0.0	-	100.0	203	0.0	203	0.0
寄附金	1,965	0.0	1,965	皆増	-	-	-	-
利益剰余金	2,129,895	21.3	138,135	106.9	1,991,760	20.1	1,804,024	18.3
減債積立金	250,000	2.5	-	100.0	250,000	2.5	250,000	2.5
建設改良積立金	1,499,283	15.0	△42,638	97.2	1,541,921	15.6	1,426,588	14.4
当年度未処分利益剰余金	380,612	3.8	180,772	190.5	199,840	2.0	127,436	1.3
資本合計	6,259,296	62.6	140,100	102.3	6,119,196	61.7	5,931,459	60.0
負債・資本合計	9,994,832	100	81,480	100.8	9,913,352	100	9,882,048	100

工業用水道事業会計

1 業務の概要

当年度末の給水件数は、前年度と同様に7件となっている。

年間配水量及び料金収入の対象となる年間の水量（年間有収水量）は、年間配水量が715,114 m³で前年度と比べ26,616 m³（3.6%）減、年間有収水量は726,000 m³で前年度と比べ25,105 m³（3.3%）の減となった。

業務実績

区 分	単位	3年度	前年度	対前年度	
				増減	比率(%)
計画給水件数	件	36	36	-	100.0
給水件数	件	7	7	-	100.0
取水能力	m ³ /日	2,300	2,300	-	100.0
配水能力	m ³ /日	2,300	2,300	-	100.0
年間配水量	m ³	715,114	741,730	△26,616	96.4
年間有収水量	m ³	726,000	751,105	△25,105	96.7
有収率	%	101.52	101.26	0.26	100.3
契約水量	m ³ /日	2,097	2,057	40	101.9
職員数	人	1	1	-	100.0

2 予算の執行状況（消費税込み表示）

予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額53,281千円に対し、決算額52,626千円で収入率は98.8%となり、予算額と比べ655千円の減となっている。

営業収益の主なものは、工業用水道料金43,444千円、営業外収益の主なものは、長期前受金戻入8,272千円である。

収益的収入

(単位：千円・%)

区 分	予 算		決 算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
工業用水道事業収益	53,281	100	52,626	100	△655	54,287	△1,661	96.9
営業収益	43,340	81.3	44,170	83.9	830	44,318	△148	99.7
営業外収益	9,941	18.7	8,457	16.1	△1,484	9,969	△1,512	84.8

収益的支出は、予算額 36,074 千円に対し、決算額 30,352 千円で執行率は 84.1%となり、5,722 千円が不用額となっている。

決算額の主なものは、営業費用の減価償却費 9,707 千円、総係費 8,494 千円などである。

収益的支出

(単位：千円・%)

区 分	予 算		決 算		不用額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
工業用水道事業費用	36,074	100	30,352	100	5,722	35,270	△4,918	86.1
営業費用	32,074	88.9	27,447	90.4	4,627	32,555	△5,108	84.3
営業外費用	3,000	8.3	2,904	9.6	96	2,715	190	107.0
特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-
予備費	1,000	2.8	-	-	1,000	-	-	-

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 4 千円に対し、決算額は 0 円である。

資本的収入

(単位：千円・%)

区 分	予 算		決 算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
資本的収入	4	100	-	-	△ 4	-	-	-
負担金	1	25.0	-	-	△ 1	-	-	-
工事負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本的収入	3	75.0	-	-	△ 3	-	-	-

資本的支出は、予算額 4,697 千円に対し、決算額は 4,389 千円で執行率は 93.4%となり、308 千円が不用額となっている。

決算額の内訳は、営業設備費 4,389 千円である。

資本的支出

(単位：千円・%)

区 分	予 算		決 算		不用額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
資本的支出	4,697	100	4,389	100	308	-	4,389	皆増
建設改良費	4,697	100.0	4,389	100.0	308	-	4,389	皆増
予備費	-	-	-	-	-	-	-	-

3 経営成績（消費税抜き表示）

（1）損益の状況

経営状況の前年度比較は、次表のとおりである。

また、比較損益計算書は、表3（P.75）のとおりである。

（単位：千円・％）

区 分		3年度	前年度	対前年度	
				増減額	比率
総 収 益	A	48,611	50,258	△1,647	96.7
営 業 収 益		40,154	40,289	△135	99.7
営 業 外 収 益		8,457	9,969	△1,512	84.8
総 費 用	B	26,735	31,241	△4,506	85.6
営 業 費 用		26,735	31,241	△4,506	85.6
営 業 外 費 用		-	-	-	-
特 別 損 失		-	-	-	-
当 年 度 純 利 益 （△純損失）	C (A - B)	21,876	19,017	2,859	115.0
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 （△繰越欠損金）	D	-	-	-	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 （△未処理欠損金）	E (C - D)	21,876	19,017	2,859	115.0
剰余金処分 （予定）	利益積立金 F	-	-	-	-
	建設改良積立金 G	21,876	19,017	2,859	115.0
翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 （△繰越欠損金）	E - F - G	-	-	-	-

当年度の経営成績は、総収益48,611千円に対し、総費用26,735千円で21,876千円の純利益となっている。

総収益は、前年度と比べ1,647千円の減となっている。これは、営業収益の給水収益が135千円減少し、長期前受金戻入が1,461千円減少したことが主な要因である。

総費用は、前年度と比べ4,506千円の減となっているが、これは、営業費用の総係費が5,190千円、原水及び浄水費が618千円、減価償却費が190千円ともに減少したことが主な要因である。

損益では、前年度と比べ2,859千円増加し、21,876千円の純利益となっている。

なお、前年度繰越利益剰余金は0円であるので、当年度純利益21,876千円が当年度未処分利益剰余金となり、この剰余金処分については、全て建設改良積立金への積立てを予定しており、翌年度繰越利益剰余金は0円としている。

経営の安定度について、企業の収益性（収支の状況）に関する総括的な指標で見ると、次表のとおりである。これらの比率が高いほど利益率が高いことを示しており、前年度を上回っており経営成績は良好と言える。

区分	3年度	前年度	対前年度増減	前年度全国平均	算式
総収支比率 (%)	181.8	160.9	21.0	118.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	150.2	129.0	21.2	107.5	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経常収支比率 (%)	181.8	160.9	21.0	118.5	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$

※前年度全国平均…総務省「令和2年度地方公営企業決算の概況」参照

(2) 供給単価及び給水原価

供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりである。

供給単価と給水原価の状況（有収水量 1 m³当たり）

（単位：円/m³）

区分	3年度	前年度	対前年度	
			増減	比率(%)
供給単価 A	55.31	53.64	1.67	103.1
給水原価 B	25.43	28.64	△ 3.20	88.8
差額 A-B	29.88	25.00	4.87	119.5
料金回収率 A/B	217.5	187.3	30.2	116.1

注：供給単価 = 給水収益 ÷ 年間有収水量

給水原価 = (経常費用 - 長期前受金戻入) ÷ 年間有収水量

有収水量 1 m³当たりの供給単価は、給水収益、有収水量ともに増加したが、前年度と比べ 1 円 67 銭増加し、55 円 31 銭となっている。

有収水量 1 m³当たりの給水原価は、前年度と比べ 3 円 20 銭減少し、25 円 43 銭となっている。これは主として営業費用である総係費が前年度比 5,190 千円減少したことによるものである。

供給単価から給水原価を差し引いた差額が事業収益の基本となるものであり、前年度と比べ 4 円 87 銭増加し、29 円 88 銭の黒字となっている。

また、料金回収率は 217.5% となっており、給水に係る費用を給水収益で賄えていることを表している。

4 財政状態（消費税抜き表示）

財政状態は、表4（P.76～P.77）比較貸借対照表のとおりである。

（1）資 産

資産合計は、803,111千円で、前年度と比べ13,750千円の増となっている。これは、固定資産が減少したものの、流動資産が増加したためである。

固定資産は、251,587千円で、前年度と比べ7,207千円の減となっている。これは、機械及び装置は1,569千円増加したが、構築物7,623千円、建物990千円等が減になったためである。

流動資産は551,524千円で、前年度と比べ20,957千円の増となっている。これは、現金預金が20,947千円増加したことが主な要因である。

（2）負 債

負債合計は、217,450千円で、前年度と比べ8,126千円の減となっている。これは、長期前受金が3,200千円、長期前受金収益化累計額が5,072千円減少したことが主な要因である。

（3）資 本

資本合計は、585,660千円で、前年度と比べ21,876千円の増となっている。これは、当年度純利益21,876千円が当年度未処分利益剰余金へ振替えられたことによって増加したものである。

なお、前年度の未処分利益剰余金19,017千円は、利益積立金へ積み立てられている。

(4) 財務比率

財務の健全性、設備投資の妥当性を見る指標としての主な比率は、次表のとおりである。

区分	3年度	前年度	対前年度増減	前年度全国平均	算式
流動比率 (%)	18,692.3	18,917.1	△224.8	436.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	99.6	99.6	△0.0	73.1	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	31.4	32.9	△1.5	85.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

※前年度全国平均…総務省「令和2年度地方公営企業決算の概況」参照

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表すもので、前年度と比べ224.8ポイント低下し、18,692.3%となっている。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合であり、大きいほど経営の健全性が高いとされており、前年度と変わりなく99.6%となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度自己資本や長期借入によって調達されているかを示すもので、100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされており、前年度と比べ1.5ポイント低下し、31.4%となっている。

(5) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	3年度	対前年度 増減額	2年度	元年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	24,937	7,078	17,859	20,296
当年度純利益	21,876	2,859	19,017	15,977
減価償却費	9,707	△ 190	9,897	10,629
引当金の増減額 (△は減少)	5	49	△ 44	235
長期前受金戻入額	△ 8,272	1,461	△ 9,732	△ 10,531
受取利息及び受取配当金	△ 185	52	△ 237	△ 225
固定資産除却費	1,489	1,489	-	-
その他の増減額 (△は減少)	131	1,411	△ 1,279	3,987
小計	24,752	7,130	17,622	20,071
利息及び配当金の受領額	185	△ 52	237	225
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,990	△ 3,990	-	3,942
有形固定資産の取得による支出	△ 3,990	△ 3,990	-	-
負担金による収入	-	-	-	3,942
投資活動による未収金の増減額 (△は増加)	-	-	-	-
資金増加額	20,947	3,088	17,859	24,238
資金期首残高	530,298	17,859	512,439	488,201
資金期末残高	551,244	20,947	530,298	512,439

1. 「業務活動によるキャッシュ・フロー」

工業用水道事業本来の業務活動の実施による資金の収支状況を表すもので、投資活動と財務活動以外の収支取引によるものが表示される。

業務活動においては、当年度純利益 21,876 千円を計上し、減価償却費 9,707 千円及び長期前受金戻入額△8,272 千円を計上したことなどから差引き 24,937 千円のプラスとなった。

2. 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

将来に向けた運営基盤の確立のために行う固定資産の取得及び売却の収支が表示される。

投資活動においては、有形固定資産の取得による支出が 3,990 千円あったため、3,990 千円のマイナスとなった。

この結果、資金増加額は 20,947 千円となり、資金期末残高は 551,244 千円となった。

[分析結果]

当市工業用水道事業本来の業務活動は、每期純利益を計上しており良好である。また、現在無借金であり、資金の流れも順調で特段問題ない。

表3

比較損益計算書(消費税抜き表示)

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度 決 算 額	対前年度		2 年 度 決 算 額	元 年 度 決 算 額
		増減額	比率		
営業収益 A	40,154	△ 135	99.7	40,289	41,614
給水収益	40,154	△ 135	99.7	40,289	41,614
営業費用 B	26,735	△ 4,506	85.6	31,241	36,102
原水及び浄水費	7,029	△ 618	91.9	7,646	16,126
配水及び給水費	23	3	116.0	19	107
総係費	8,488	△ 5,190	62.1	13,678	9,240
減価償却費	9,707	△ 190	98.1	9,897	10,629
資産減耗費	1,489	1,489	皆増	-	-
営業利益(△営業損失) C(A-B)	13,419	4,371	148.3	9,048	5,512
営業外収益 D	8,457	△ 1,512	84.8	9,969	10,756
受取利息及び配当金	185	△ 52	78.1	237	225
長期前受金戻入	8,272	△ 1,461	85.0	9,732	10,531
雑収益	0	0	167.2	0	-
営業外費用 E	-	-	-	-	292
雑支出	-	-	-	-	292
経常利益(△経常損失) F(C+D-E)	21,876	2,859	115.0	19,017	15,977
特別利益 G	-	-	-	-	-
特別損失 H	-	-	-	-	-
当年度純利益(△純損失) I(F+G-H)	21,876	2,859	115.0	19,017	15,977
前年度繰越利益剰余金 J	-	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金 K(I+J)	21,876	2,859	115.0	19,017	15,977

表 4

比 較 貸 借

(消費税抜き表示)

区 分	資 産 の 部							
	3 年 度		対前年度		2 年 度		元 年 度	
	決算額	構成比	増減額	比率	決算額	構成比	決算額	構成比
固定資産	251,587	31.3	△ 7,207	97.2	258,793	32.8	268,691	34.4
有形固定資産	251,587	31.3	△ 7,207	97.2	258,793	32.8	268,691	34.4
土地	36,160	4.5	-	100.0	36,160	4.6	36,160	4.6
建物	40,773	5.1	△ 990	97.6	41,763	5.3	42,753	5.5
構築物	149,263	18.6	△ 7,623	95.1	156,886	19.9	164,509	21.1
機械及び装置	25,301	3.2	1,569	106.6	23,733	3.0	24,855	3.2
車両及び運搬具	-	-	-	-	-	-	-	-
工具器具及び備品	90	0.0	△ 162	35.7	252	0.0	414	0.1
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
流動資産	551,524	68.7	20,957	103.9	530,567	67.2	512,822	65.6
現金預金	551,244	68.6	20,947	104.0	530,298	67.2	512,439	65.6
未収金	280	0.0	10	103.6	270	0.0	383	0.0
資産合計	803,111	100	13,750	101.7	789,361	100	781,512	100

対 照 表

(単位：千円・%)

負 債 ・ 資 本 の 部								
区 分	3年度		対前年度		2年度		元年度	
	決算額	構成比	増減額	比率	決算額	構成比	決算額	構成比
流動負債	2,951	0.4	146	105.2	2,805	0.4	4,241	0.5
未払金	2,200	0.3	144	107.0	2,056	0.3	3,456	0.4
預り金	31	0.0	△ 3	90.4	35	0.0	27	0.0
引当金	719	0.1	5	100.7	714	0.1	758	0.1
繰延収益	214,500	26.7	△ 8,272	96.3	222,772	28.2	232,504	29.8
長期前受金	681,480	84.9	△ 3,200	99.5	684,680	86.7	684,680	87.6
長期前受金収益化累計額	△ 466,980	△ 58.1	△ 5,072	101.1	△ 461,908	△ 58.5	△ 452,176	△ 57.9
負債合計	217,450	27.1	△ 8,126	96.4	225,576	28.6	236,745	30.3
資本金	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金	585,660	72.9	21,876	103.9	563,784	71.4	544,767	69.7
資本剰余金	38,301	4.8	-	100.0	38,301	4.9	38,301	4.9
負担金	315	0.0	-	100.0	315	0.0	315	0.0
工事負担金	1,825	0.2	-	100.0	1,825	0.2	1,825	0.2
他会計補助金	-	-	-	-	-	-	-	-
受贈財産評価額	36,160	4.5	-	100.0	36,160	4.6	36,160	4.6
利益剰余金	547,360	68.2	21,876	104.2	525,484	66.6	506,467	64.8
利益積立金	468,226	58.3	-	100.0	468,226	59.3	468,226	59.9
建設改良積立金	57,257	7.1	19,017	149.7	38,240	4.8	22,263	2.8
当年度未処分利益剰余金	21,876	2.7	2,859	115.0	19,017	2.4	15,977	2.0
資本合計	585,660	72.9	21,876	103.9	563,784	71.4	544,767	69.7
負債・資本合計	803,111	100	13,750	101.7	789,361	100	781,512	100

下水道事業会計

1 業務の概要

(1) 業務実績

当年度末の行政区域内人口は63,841人で、前年度と比べ652人(1.0%)増加し、処理区域内人口は63,548人で、前年度と比べ641人(1.0%)増加した。この結果、普及率(行政区域内人口に対する処理区域内人口の割合)は99.54%となり、前年度と比べ0.01ポイント低下している。

水洗化人口は63,051人で、前年度と比べ647人(1.0%)増となった。この結果、水洗化率(処理区域内人口に対する水洗化人口の割合)は99.22%となり、前年度と比べ0.02ポイント上昇している。

年間総処理水量は6,844,761 m³で、前年度と比べ135,512 m³(2.0%)増加し、年間有収水量は6,956,154 m³で、前年度と比べ67,609 m³(1.0%)増加した。この結果、有収率は101.63%となり、前年度と比べ1.04ポイント低下している。

業務実績

区 分	単位	3年度	前年度	対前年度		
				増減	比率(%)	
普及状況	行政区域内人口 A	人	63,841	63,189	652	101.0
	処理区域内人口 B	人	63,548	62,907	641	101.0
	水洗化人口 C	人	63,051	62,404	647	101.0
	普及率 B/A	%	99.54	99.55	△ 0.01	100.0
	水洗化率 C/B	%	99.22	99.20	0.02	100.0
年間総処理水量 D	m ³	6,844,761	6,709,249	135,512	102.0	
年間有収水量 E	m ³	6,956,154	6,888,545	67,609	101.0	
有収率 E/D	%	101.63	102.67	△ 1.04	99.0	
下水管布設総延長 F	km	315	312	3	101.0	
下水管使用効率 D/F	m ³ /m	21.7	21.5	0.2	101.0	
固定資産使用効率 D/有形固定資産	m ³ /万円	3.95	3.87	0.08	102.1	

注：有形固定資産＝17,317,886千円

(2) 建設改良事業の状況

本年度は、令和元年度から3カ年計画で実施している塩浸川浄化センターのオキシレーションディッチ槽及び最終沈殿池の4系列目の増設工事を完了している。また、ストックマネジメント計画に基づく、下水道管更生工事、マンホールポンプ場の操作盤等及び通報装置等更新工事、下水道管渠の調査・点検業務委託を実施している。その他、農集生地区広域化に係る基本計画の策定、浸水対策に係る下水道事業計画（雨水）の変更、御代志土地区画整理事業に係る下水道管渠築造工事を実施している。

建設改良費の執行額は繰越分を含めて508,939千円となっている。

(3) 職員数及び業務能率

次表は、職員の労働生産性を示すもので、数値が大きいほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。前年度と比べ処理区域内人口、有収水量は増加し、営業収益は減少している。

職員数及び職員1人当たりの業務量

区 分		単位	3年度	前年度	対前年度	
					増減	比率(%)
職 員 数		人	10	10	-	100.0
職 員 1人当たり	処 理 区 域 内 人 口	人	6,355	6,291	64	101.0
	有 収 水 量	m ³	695,615	688,855	6,761	101.0
	営 業 収 益	千円	89,724	90,098	△374	99.6

注：職員数は損益勘定職員(収益支出から給与費を支出している職員)で、年度末の人員である。

2 予算の執行状況（消費税込み表示）

予算の執行状況は、次のとおりである。

（1）収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額 1,453,042 千円に対し、決算額 1,451,175 千円で、収入率 99.9% となり、予算額と比べ 1,867 千円の減となっている。

営業収益の内訳は、下水道使用料 879,740 千円、雨水処理に要する他会計負担金 54,636 千円、セミコン下水道使用料などその他の営業収益 45,909 千円である。

営業外収益の主な内訳は、長期前受金戻入 313,525 千円、分流式下水道等に要する他会計補助金 139,606 千円、事務委託協定に基づく他会計負担金 777 千円などである。

収益的収入

（単位：千円・％）

区 分	予 算		決 算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
下水道事業収益	1,453,042	100	1,451,175	100	△1,867	1,822,845	△ 371,670	79.6
営業収益	975,736	67.2	980,285	67.6	4,549	984,087	△ 3,803	99.6
営業外収益	477,303	32.8	469,625	32.4	△7,678	452,804	16,821	103.7
特別利益	3	0.0	1,265	0.1	1,262	385,953	△ 384,688	0.3

収益的支出は、予算額 1,748,426 千円に対し、決算額 1,680,852 千円で、執行率は 96.1% となり、67,574 千円が不用額となっている。

決算額の主なものは、営業費用の減価償却費 660,098 千円、処理場費 357,778 千円、営業外費用の支払利息 101,890 千円などである。

収益的支出

（単位：千円・％）

区 分	予 算		決 算		不用額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
下水道事業費用	1,748,426	100	1,680,852	100	67,574	2,617,582	△ 936,729	64.2
営業費用	1,240,659	71.0	1,229,228	73.1	11,431	1,202,510	26,718	102.2
営業外費用	102,041	5.8	101,910	6.1	131	117,281	△ 15,371	86.9
特別損失	395,726	22.6	349,714	20.8	46,012	1,297,790	△ 948,076	26.9
予備費	10,000	0.6	-	-	10,000	-	-	-

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 1,234,452 千円に対し、決算額 997,745 千円で、収入率は 80.8% となり、予算額と比べ 236,707 千円の減となっている。

決算額の主なものは、出資金の他会計出資金 386,758 千円、企業債 364,800 千円である。補助金の内訳は、社会資本総合整備事業に要する国庫補助金 205,180 千円、農業集落排水処理施設の更新計画策定に要する県補助金 3,500 千円である。

なお、負担金 37,507 千円、出資金 386,758 千円は、建設改良費に要する経費の収入である。

資本的収入

(単位：千円・%)

区 分	予 算		決 算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
資本的収入	1,234,452	100	997,745	100	△ 236,707	1,071,788	△ 74,043	93.1
企業債	548,600	44.4	364,800	36.6	△ 183,800	456,100	△ 91,300	80.0
補助金	263,355	21.3	208,680	20.9	△ 54,675	180,330	28,350	115.7
負担金	35,738	2.9	37,507	3.8	1,769	61,074	△ 23,567	61.4
出資金	386,758	31.3	386,758	38.8	-	374,284	12,474	103.3
固定資産売却代金	1	0.0	-	-	△ 1	-	-	-

資本的支出は、予算額 1,377,886 千円に対し、決算額 1,179,492 千円で執行率は 85.6% であり、建設改良費 113,860 千円が翌年度繰越となるため 84,534 千円が不用額となっている。

決算額の内訳は、委託料、工事請負費などの建設改良費 508,939 千円、企業債償還金 670,553 千円となっている。

資本的支出

(単位：千円・%)

区 分	予 算		決 算		不用額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
資本的支出	1,377,886	100	1,179,492	100	84,534	1,302,648	△ 123,156	90.5
建設改良費	697,330	50.6	508,939	43.1	74,531	468,996	39,943	108.5
企業債償還金	670,556	48.7	670,553	56.9	3	694,871	△ 24,318	96.5
国庫補助金返還金	-	-	-	-	-	138,781	△ 138,781	皆減
予 備 費	10,000	0.7	-	-	10,000	-	-	-

資本的収入額 997,745 千円から、資本的支出額 1,179,492 千円に対して不足する額 181,747 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額（仮払消費税及び地方消費税－仮受消費税及び地方消費税－特定収入仮払消費税及び地方消費税）46,267 千円、繰越工事資金残金 63,634 千円、当年度分損益勘定留保資金 71,846 千円で補填されている。

3 経営成績（消費税抜き表示）

（1）損益の状況

経営状況の前年度比較は、次表のとおりである。

また、比較損益計算書は、表5（P.91）のとおりである。

（単位：千円・％）

区 分	3年度	前年度	対前年度	
			増減額	比率
総 収 益 A	1,352,921	1,739,733	△386,813	77.8
営 業 収 益	897,243	900,983	△3,740	99.6
営 業 外 収 益	454,413	452,797	1,615	100.4
特 別 利 益	1,265	385,953	△384,688	0.3
総 費 用 B	1,606,588	2,555,149	△948,561	62.9
営 業 費 用	1,185,294	1,160,323	24,971	102.2
営 業 外 費 用	103,371	118,008	△14,637	87.6
特 別 損 失	317,923	1,276,817	△958,894	24.9
当 年 度 純 利 益 （△純損失） C (A-B)	△253,667	△815,416	561,748	68.9
前年度繰越利益剰余金 （△繰越欠損金） D	△1,721,058	△905,642	△ 815,416	△90.0
当年度未処分利益剰余金 （△未処理欠損金） E (C-D)	△1,974,725	△1,721,058	△ 253,667	△14.7
剰余金処分 （△欠損金処理） （予定） 利益積立金 F （△欠損金処理額）	-	-	-	-
翌年度繰越利益剰余金 （△繰越欠損金） E-F	△1,974,725	△1,721,058	△253,667	△14.7

当年度の経営成績は、総収益 1,352,921 千円に対し、総費用 1,606,588 千円で、253,667 千円の純損失となっている。

総収益は、前年度と比べ 386,813 千円（22.2％）の減となった。これは、特別利益が 384,688 千円、営業収益の下水道使用料が 5,773 千円、他会計負担金（雨水処理に要する一般会計からの負担金）が 3,419 千円ともに減少したことが主な要因である。

総費用は、前年度と比べ 948,561 千円（37.1％）の減となった。これは、固定資産除却損等の特別損失が 958,894 千円減少したことが主な要因である。

なお、前年度繰越欠損金が 1,721,058 千円であるので、当年度純損失 253,667 千円と合算した 1,974,725 千円が当年度未処理欠損金となり、全て翌年度繰越欠損金としている。

営業収益の主体をなす下水道使用料の収入状況は次表のとおりである。

使用料の収入状況（消費税込み）

（単位：千円・％）

区	分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
流域関連 公共下水道 (西合志)	現年度分	327,389	300,024	91.6	-	27,365
	滞納繰越分	27,831	27,207	97.8	131	493
流域関連 公共下水道 (合志)	現年度分	287,174	264,213	92.0	-	22,961
	滞納繰越分	23,545	22,389	95.1	204	952
特定環境保全 公共下水道	現年度分	240,570	221,443	92.0	-	19,127
	滞納繰越分	19,935	19,210	96.4	33	692
農業集落排 水処理施設	現年度分	24,607	22,628	92.0	-	1,980
	滞納繰越分	2,088	2,076	99.5	-	11
計		953,139	879,189	92.2	368	73,581

注：収入済額には、還付未済額を含む。収納率＝（収入済額－還付未済額）÷調定額

受益者分担金の収入状況は次表のとおりである。

受益者分担金の収入状況

（単位：千円・％）

区	分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
流域関連 公共下水道	現年度分	2,109	2,109	100.0	-	-
	滞納繰越分	-	-	-	-	-
特定環境保全 公共下水道	現年度分	14,102	14,102	100.0	-	-
	滞納繰越分	998	998	100.0	-	-
農業集落排 水処理施設	現年度分	2,262	2,262	100.0	-	-
	滞納繰越分	105	105	100.0	-	-
計		19,576	19,576	100.0	-	-

受益者負担金の収入状況は次表のとおりである。

受益者負担金の収入状況

（単位：千円・％）

区	分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
流域関連 公共下水道	現年度分	15,612	15,606	100.0	-	6
	滞納繰越分	576	576	100.0	-	-
特定環境保全 公共下水道	現年度分	-	-	-	-	-
	滞納繰越分	34	24	70.6	-	10
個別排水処理 施設事業	現年度分	396	396	100.0	-	-
	滞納繰越分	-	-	-	-	-
計		16,618	16,602	99.9	-	16

経営の安定度について、企業の収益性（収支の状況）に関する総括的な指標で見ると、次表のとおりである。これらの比率が高いほど利益率が高いことを示しており、依然として低位にある。

区 分	3年度	前年度	対前年度増減	前年度全国平均	算 式
総収支比率（％）	84.2	68.1	16.1	105.7	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
営業収支比率（％）	75.7	77.6	△ 2.0	66.0	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
経常収支比率（％）	104.9	105.9	△ 1.0	105.8	$\frac{\text{営業収益+営業外収益}}{\text{営業費用+営業外費用}} \times 100$

※前年度全国平均…総務省「令和2年度地方公営企業決算の概況」参照

（２）特別損失

当年度の収益的収支における特別損失 316,658 千円は、過年度損益修正損 214 千円、固定資産除却損 317,709 千円である。

（３）性質別費用

特別損失以外の費用を性質別に前年度と比べると次表のとおりである。

当年度の費用は 1,288,665 千円であり、前年度と比べ 10,333 千円の増となっている。これは、支払利息が 14,832 千円の減となったが、委託料が 10,979 千円、減価償却費が 10,721 千円の増となったことが主な要因である。

費用中に占める割合の大きなものは減価償却費 51.4%、負担金 16.9%、委託料 9.5%、支払利息 7.9%である。

性質別費用明細比較表

(単位：千円・%)

区 分	3年度		前年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	比率
職 員 給 与 費	70,517	5.5	71,672	5.6	△ 1,155	98.4
支 払 利 息	101,890	7.9	116,722	9.1	△ 14,832	87.3
減 価 償 却 費	662,591	51.4	651,870	51.0	10,721	101.6
動 力 費	27,690	2.1	29,324	2.3	△ 1,635	94.4
光 熱 水 費	307	0.0	262	0.0	45	117.0
通 信 運 搬 費	1,775	0.1	1,965	0.2	△ 190	90.3
修 繕 費	3,086	0.2	4,817	0.4	△ 1,732	64.1
材 料 費	3,714	0.3	2,791	0.2	924	133.1
薬 品 費	3,245	0.3	3,492	0.3	△ 247	92.9
委 託 料	122,151	9.5	111,172	8.7	10,979	109.9
負 担 金	217,738	16.9	216,150	16.9	1,589	100.7
そ の 他	73,962	5.7	68,095	5.3	5,868	108.6
計	1,288,665	100	1,278,332	100	10,333	100.8

(4) 使用料単価及び処理原価

使用料単価と処理原価の状況は、次表のとおりである。

使用料単価と処理原価の状況（有収水量 1 m³当たり）

（単位：円/m³）

区 分		3 年度	前年度	対前年度	
				増減	比率(%)
使用料単価	A	121.05	122.29	△1.24	99.0
処理原価	B	185.26	185.57	△0.32	99.8
内 訳	職員給与費	10.14	10.40	△0.27	97.4
	支払利息	14.65	16.94	△2.30	86.4
	減価償却費	95.25	94.63	0.62	100.7
	動力費	3.98	4.26	△0.28	93.5
	通信運搬費	0.26	0.29	△0.03	89.4
	修繕費	0.44	0.70	△0.26	63.4
	材料費	0.53	0.41	0.13	131.8
	薬品費	0.47	0.51	△0.04	92.0
	委託料	17.56	16.14	1.42	108.8
	負担金	31.30	31.38	△0.08	99.8
	その他	10.63	9.89	0.75	107.6
差 額	A-B	△ 64.20	△63.28	△0.92	98.6
経費回収率	A/B	65.3	65.9	△0.6	99.2

注：使用料単価 = 下水道使用料 ÷ 年間有収水量

処理原価 = 経常費用 ÷ 年間有収水量

有収水量 1 m³当たりの使用料単価（下水道使用料）は、前年度と比べ 1 円 24 銭減少し、121 円 5 銭となっている。

有収水量 1 m³当たりの処理原価（汚水処理費用）は、前年度と比べ 32 銭減少し、185 円 26 銭となっている。

使用料単価から処理原価を差し引いた差額は事業収益の基本となるものであり、前年度と比べ 92 銭増加し、64 円 20 銭の赤字となっている。

また、経費回収率は 65.3% となっており、汚水処理に係る費用を使用料収入で賄っていない状況を表している。

4 財政状態（消費税抜き表示）

財政状態は、表6（P.92～P.93）比較貸借対照表のとおりである。

（1）資産

資産合計は、18,521,721千円で、固定資産及び流動資産の減により前年度と比べ61,223千円の減となっている。

固定資産は、17,835,091千円で、前年度と比べ16,789千円の減となっている。これは、機械及び装置が238,778千円、構築物が59,857千円の増となったが、建設仮勘定が283,818千円の減となったことが主な要因である。

流動資産の合計は、686,630千円で、前年度と比べ44,434千円の減となっている。これは、現金預金の減によるものである。

（2）負債

負債合計は、15,146,694千円で、前年度と比べ194,314千円の減となっている。これは、長期前受金収益化累計額が311,309千円、企業債が305,753千円の減となったことが主な要因である。負債の主なものは、長期前受金10,291,605千円、企業債6,857,971千円である。

企業債の状況

（単位：千円・％）

区 分		3年度	前年度	対前年度	
				増減額	比率
借 入 額		364,800	456,100	△91,300	80.0
企業債 償還額	建設改良費等	552,214	589,094	△36,880	93.7
	その他の企業債	111,289	102,264	9,026	108.8
	公営企業施設等整理債	7,049	3,513	3,536	200.6
	計	670,553	694,871	△24,318	96.5
年度末未償還残高		6,857,971	7,163,724	△305,753	95.7

当年度は364,800千円を借入し、企業債670,553千円を償還し、年度末未償還残高は6,857,971千円となっている。前年度と比べ305,753千円（4.3％）の減となっている。

（3）資本

資本合計は、3,375,027千円で、前年度と比べ133,091千円の増となっている。当年度未処理欠損金1,974,725千円の計上により、資本金5,017,831千円及び欠損金1,642,804千円との合計が3,375,027千円となった。

(4) 財務比率

財務の健全性、設備投資の妥当性を見る指標としての主な比率は、次表のとおりである。

区分	3年度	前年度	対前年度増減	前年度全国平均	算式
流動比率 (%)	99.5	104.7	△5.2	68.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	62.7	61.3	1.4	64.1	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	100.0	99.8	0.2	101.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

※前年度全国平均…総務省「令和2年度地方公営企業決算の概況」参照

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表すもので、前年度と比べ5.2ポイント低下し、99.5%となり、昨年と比較すると低下している。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、大きいほど経営の健全性が高いとされており、前年度と比べ1.4ポイント上昇し、62.7%となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度自己資本や長期借入によって調達されているかを示すもので、100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされており、前年度と比べ0.2ポイント上昇し、100.0%となっている。

(5) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	3 年度	対前年度 増減額	2 年度	元年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	79,707	△ 94,834	174,541	275,271
当年度純利益	△ 253,667	561,748	△ 815,416	△ 79,494
減価償却費	660,098	12,260	647,838	764,958
固定資産除却費	2,493	△ 1,068,621	1,071,114	2,077
引当金の増減額 (△は減少)	361	△ 143	504	1,061
長期前受金戻入額	△ 313,525	374,470	△ 687,995	△ 355,707
受取利息及び受取配当金	△ 179	△ 73	△ 106	△ 103
支払利息	101,890	△ 14,832	116,722	132,887
特定収入仮払消費税の調整額	△ 22,258	△ 312	△ 21,946	△ 15,554
その他増減額 (△は減少)	6,206	25,763	△ 19,557	△ 42,069
小計	181,418	△ 109,739	291,157	408,055
利息及び配当金の受領額	179	73	106	103
利息の支払額	△ 101,890	14,832	△ 116,722	△ 132,887
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 212,049	105,474	△ 317,523	△ 191,834
有形固定資産の取得による支出	△ 462,672	△ 36,312	△ 426,360	△ 286,285
有形固定資産の売却による収入	-	-	-	11
国庫補助金等による収入	208,680	28,350	180,330	124,467
負担金による収入	37,507	△ 23,567	61,074	49,778
国庫補助金の返還による支出	-	138,781	△ 138,781	-
投資活動による未払金の増減額 (△は減少)	7,912	1,724	6,188	△ 79,837
投資活動による未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,476	△ 3,502	26	32
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	81,005	△ 54,508	135,513	△ 139,557
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	188,300	47,800	140,500	107,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 552,214	36,880	△ 589,094	△ 613,386
その他の企業債による収入	176,500	△ 67,400	243,900	100,000
その他の企業債の償還による支出	△ 111,289	△ 9,026	△ 102,264	△ 91,215
公営企業施設等整理債による収入	-	△ 71,700	71,700	-
公営企業施設等整理債の償還による支出	△ 7,049	△ 3,536	△ 3,513	-
他会計からの出資による収入	386,758	12,474	374,284	357,944
資金増加額	△ 51,337	△ 43,867	△ 7,469	△ 56,120
資金期首残高	625,783	△ 7,469	633,252	689,372
資金期末残高	574,446	△ 51,337	625,783	633,252

1. 「業務活動によるキャッシュ・フロー」

下水道事業本来の業務活動の実施による資金の収支状況を表すもので、投資活動と財務活動以外の収支取引によるものが表示される。

業務活動においては、当年度純損失 253,667 千円を計上し、かつ長期前受金戻入額 313,525 千円を生じたが、減価償却費を 660,098 千円計上したことにより、差引き 79,707 千円のプラスとなっている。

2. 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

将来に向けた運営基盤の確立のために行う固定資産の取得及び売却の収支が表示される。

投資活動においては、国庫補助金等の受入れが 208,680 千円、受益者負担金等の受入れが 37,507 千円あったが、有形固定資産の取得のために 462,672 千円支出したことから、差引き 212,049 千円のマイナスとなっている。

3. 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

増資・減資による収支や資金調達及び返済に関する収支が表示される。

財務活動においては、他会計からの出資金 386,758 千円の収入と、公営企業施設等整理債の償還のために 7,049 千円の支出があったことにより、差引き 81,005 千円のプラスとなっている。

この結果、資金増加額は 51,337 千円のマイナスとなり、資金期末残高は 574,446 千円に減少している。

[分析結果]

業務活動によるキャッシュ・フローは 79,707 千円のプラスとなっているが、これには一般会計からの補助金・負担金が 194,242 千円含まれている。

また、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、一般会計からの出資金 386,758 千円の繰入れがあったにもかかわらず、81,005 千円のプラスという状況であり、現状、一般会計に大きく依存した経営体質にあると言える。

(6) 一般会計からの繰入金状況

下水道事業では、一般会計から多額の負担金、補助金、出資金を繰入れており、これを総称して一般会計繰入金という。

一般会計繰入金は、雨水処理に要する経費や分流式下水道等に要する経費など、一般会計で負担すべきとされている「基準内繰入金」と、不足財源の補填や汚水処理施設の維持管理等に要する経費を負担する「基準外繰入金」に分けられる。

一般会計からの繰入状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	3年度	構成比	前年度	構成比	対前年度 増減額	構成比 増減
基準内繰入金	204,975	35.3	182,498	31.4	22,477	3.9
基準外繰入金	376,025	64.7	398,502	68.6	△ 22,477	△ 3.9
合 計	581,000	100	581,000	100	-	-

前年度は地方公営企業操出基準に基づき公費で賄う費用を整理することで、基準外繰入金額を抑えた。当年度も分流式下水道に要する基準内繰入金が増額したことにより、基準外繰入金が増加した。

今後も、長期的な収支計画に基づく経営改善を図っていくことにより、基準外繰入金をなくしていくことが重要である。

表5

比較損益計算書(消費税抜き表示)

(単位:千円・%)

区 分	3 年 度 決 算 額	対前年度		2 年 度 決 算 額	元 年 度 決 算 額
		増減額	比率		
営業収益 A	897,243	△3,740	99.6	900,983	831,406
下水道使用料	800,840	△5,773	99.3	806,613	740,643
他会計負担金	54,636	△3,419	94.1	58,055	59,435
その他の営業収益	41,767	5,452	115.0	36,315	31,328
営業費用 B	1,185,294	24,971	102.2	1,160,323	1,297,008
管渠費	24,538	10,261	171.9	14,277	9,013
ポンプ場費	48,924	2,296	104.9	46,628	46,708
処理場費	325,312	7,010	102.2	318,302	351,340
総係費	123,929	△5,317	95.9	129,246	122,912
減価償却費	660,098	12,260	101.9	647,838	764,958
資産減耗費	2,493	△1,540	61.8	4,032	2,077
営業利益(△営業損失) C(A-B)	△288,051	△28,710	△11.1	△259,341	△465,602
営業外収益 D	454,413	1,615	100.4	452,797	520,368
受取利息及び配当金	179	73	168.7	106	103
他会計補助金	139,606	△9,055	93.9	148,661	163,621
他会計負担金	777	△51	93.8	828	821
長期前受金戻入	313,525	10,733	103.5	302,792	355,707
雑収益	125	△25	83.3	150	115
国庫補助金	200	△60	76.9	260	-
営業外費用 E	103,371	△14,637	87.6	118,008	136,030
支払利息	101,890	△14,832	87.3	116,722	132,887
雑支出	1,481	195	115.1	1,286	3,143
経常利益(△経常損失) F(C+D-E)	62,991	△12,458	83.5	75,448	△81,263
特別利益 G	1,265	△384,688	0.3	385,953	1,838
特別損失 H	317,923	△958,894	24.9	1,276,817	69
過年度損益修正損	214	83	163.3	131	69
固定資産除却損	317,709	317,709	皆増	-	-
その他特別損失	-	△1,276,686	皆減	1,276,686	-
当年度純利益(△純損失) I(F+G-H)	△253,667	561,748	68.9	△815,416	△79,494
前年度繰越利益剰余金 J	△1,721,058	△815,416	△90.9	△905,642	△826,148
当年度未処分利益剰余金 K(I+J)	△1,974,725	△253,667	△14.7	△1,721,058	△905,642

表 6

比 較 貸 借

(消費税抜き表示)

区 分	資 産 の 部							
	3 年度		対前年度		2 年度		元年度	
	決算額	構成比	増減額	比率	決算額	構成比	決算額	構成比
固定資産	17,835,091	96.3	△ 16,789	99.9	17,851,879	96.1	18,813,789	96.3
有形固定資産	17,317,886	93.5	△ 20,067	99.9	17,337,952	93.3	18,305,150	93.7
土地	584,395	3.2	-	100.0	584,395	3.1	584,395	3.0
建物	549,471	3.0	△ 34,784	94.0	584,255	3.1	659,730	3.4
構築物	14,983,582	80.9	59,857	100.4	14,923,725	80.3	15,359,329	78.6
機械及び装置	1,100,233	5.9	238,778	127.7	861,455	4.6	1,538,947	7.9
工具器具及び備品	902	0.0	△ 100	90.0	1,002	0.0	1,172	0.0
建設仮勘定	99,303	0.5	△ 283,818	25.9	383,121	2.1	161,576	0.8
無形固定資産	517,205	2.8	3,278	100.6	513,927	2.8	508,639	2.6
施設利用権	517,205	2.8	3,278	100.6	513,927	2.8	508,639	2.6
流動資産	686,630	3.7	△ 44,434	93.9	731,064	3.9	723,202	3.7
現金預金	574,446	3.1	△ 51,337	91.8	625,783	3.4	633,252	3.2
未収金	112,184	0.6	6,902	106.6	105,282	0.6	89,949	0.5
資産合計	18,521,721	100	△ 61,223	99.7	18,582,944	100	19,536,991	100

対 照 表

(単位：千円・%)

負 債 ・ 資 本 の 部								
区 分	3 年 度		対前年度		2 年 度		元年度	
	決算額	構成比	増減額	比率	決算額	構成比	決算額	構成比
固定負債	6,213,352	33.5	△279,849	95.7	6,493,201	34.9	6,711,137	34.4
企業債	6,213,352	33.5	△279,849	95.7	6,493,201	34.9	6,711,137	34.4
流動負債	690,277	3.7	△7,998	98.9	698,275	3.8	716,619	3.7
企業債	644,619	3.5	△25,903	96.1	670,523	3.6	691,358	3.5
未払金	39,785	0.2	17,858	181.4	21,927	0.1	19,899	0.1
引当金	5,673	0.0	27	100.5	5,646	0.0	5,144	0.0
預り金	199	0.0	20	111.1	179	0.0	218	0.0
繰延収益	8,243,065	44.5	93,534	101.1	8,149,531	43.9	8,426,168	43.1
長期前受金	10,291,605	55.6	404,843	104.1	9,886,763	53.2	10,228,164	52.4
長期前受金収益化累計額	△2,048,540	△11.1	△311,309	△17.9	△1,737,231	△9.3	△1,801,996	△9.2
負債合計	15,146,694	81.8	△194,314	98.7	15,341,008	82.6	15,853,923	81.1
資本金	5,017,831	27.1	386,758	108.4	4,631,073	24.9	4,256,789	21.8
剰余金	△1,642,804	△8.9	△253,667	△18.3	△1,389,136	△7.5	△573,721	△2.9
資本剰余金	331,921	1.8	0	100.0	331,921	1.8	331,921	1.7
受贈財産評価額	34,791	0.2	0	100.0	34,791	0.2	34,791	0.2
国庫補助金	297,130	1.6	0	100.0	297,130	1.6	297,130	1.5
利益剰余金	△1,974,725	△10.7	△253,667	△14.7	△1,721,058	△9.3	△905,642	△4.6
資本合計	3,375,027	18.2	133,091	104.1	3,241,936	17.4	3,683,068	18.9
負債・資本合計	18,521,721	100	△ 61,223	99.7	18,582,944	100	19,536,991	100

第3 むすび

1 水道事業

当年度の水道事業の主な業務実績については、給水人口は63,171人（前年度比637人の増、1.0%増）、年間有収水量は、5,918,386^m（前年度比41,764^mの減、0.7%減）となっている。

有収水量率をみると、前年度の83.46%に対し、当年度は83.53%と前年度比0.07ポイント上昇している。本市全域で実施している漏水調査が定着し、漏水箇所については適宜修理を行うなど地道な努力がみられるが、配水管の老朽化が進行していることから、計画的な施設更新及び資金確保が必要不可欠であり、健全な水道が次世代へ受け継がれるよう更に努力していただきたい。

次に、経営成績については、総収益は814,320千円（前年度比10,363千円の減、1.3%減）、総費用は676,186千円（前年度比39,239千円の増、6.2%増）であり、当年度純利益は138,135千円（前年度比49,602千円の減、26.4%減）で、減収減益となっている。総収益が減少した主な理由は、令和2年度に新型コロナウイルス関連事業での営業外収益の減少によるものである。また、当年度未処分利益剰余金380,612千円は、全て建設改良積立金へ積立している。

当年度において、建設改良費や企業債償還金などの資本的支出（税込）として688,828千円支出している。一方、資本的収入（税込）は、負担金や加入金などで92,056千円である。この収支不足額596,773千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額43,938千円、当年度損益勘定留保資金310,357千円、建設改良積立金の取崩し額242,477千円で補填されている。

この結果、当年度の経営分析比率を前年度と比較してみると、100%を超える数値が高いほど経営状況が良好と判断される収益率では、総収支比率は120.4%で、前年度比9.0ポイント減少、営業収支比率は121.2%で、前年度比3.9ポイント減少している。また、財務内容の健全性や資金調達の安定性を判断する指標では、流動比率が701.3%、自己資本構成比率が71.1%、固定資産対長期資本比率も85.5%で概ね良好であり、経営の安全性は比較的高い水準にあると言える。

資金収支については、62ページの「キャッシュ・フロー計算書」のとおり、業務活動による資金が減少しているものの、企業債残高が減少するなど概ね健全な資金繰りが出来ている状況である。

2 工業用水道事業

当年度の工業用水道事業の主な業務実績については、給水件数は前年度と同じく7社で、年間有収水量は726,000^m（前年度比25,105^mの減、3.3%減）となっている。

次に、経営成績については、総収益は48,611千円（前年度比1,647千円の減、3.3%減）、総費用は26,735千円（前年度比4,506千円の減、14.4%減）であり、当年度純利益は、21,876千円（前年度比2,859千円の増、15.0%増）で減収増益となっている。なお、当年度未処分利益剰余金21,876千円は、全て建設改良積立金へ積立している。

この結果、当年度の経営分析比率を前年度と比較してみると、100%を超える数値が高いほど経営状況が良好と判断される収益率では、総収支比率は181.8%で前年度比21.0ポイントの増、営業収支比率は150.2%で前年度比21.2ポイントの増となり、100%超を維持している。また、財務内容の健全性や資金調達の安定性を判断する指標では、流動比率が18,692.3%、自己資本構成比率が99.6%、固定資産対長期資本比率は31.4%で共に良好であり、経営の安

定性は極めて高い水準にあるといえる。

資金収支については、74ページの「キャッシュ・フロー計算書」のとおり、工業用水道事業本来の業務活動によって、相応の資金が獲得されており、かつ、現在無借金であり、健全な資金繰り状況を維持している。今後も、営業収益の向上を図りながら内部留保の充実に努めていただきたい。

3 下水道事業

当年度の下水道事業の主な業務実績については、水洗化人口は63,051人（前年度比647人の増、1.0%増）、水洗化率は99.22%（前年度比0.02ポイントの増）、年間有収水量は6,956,154 m³（前年度比67,609 m³の増、1.0%増）となっている。

当年度の経営成績については、総収益1,352,921千円（前年度比386,813千円の減、22.2%減）、総費用1,606,588千円（前年度比948,561千円の減、37.1%減）で、差引253,667千円の純損失が生じた。純損失は前年度に比べ561,748千円減少している。

一方、収益の内容をみると、下水道使用料800,840千円、長期前受金戻入が313,525千円、一般会計等からの補助金・負担金として合計140,383千円の繰入などもあるが、総費用をすべて賄えるだけの収益力はない。

当年度において、建設改良費や企業債償還金などの資本的支出（税込）として1,179,492千円（翌年度繰越分の建設改良費113,860千円を除く）支出している。一方、資本的収入（税込）は、企業債発行や出資金などで997,745千円である。この収支不足額181,747千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額46,267千円、繰越工事資金63,634千円、当年度分損益勘定留保資金71,846千円で補填されている。

この結果、収益よりも費用の方が多いため、総収支比率や営業収支比率が100%を下回る低水準となっている。須屋浄化センター解体に伴う特別損失等もあり、経常収支比率は104.9%となっている。また、財務比率についても、流動比率が99.5%、自己資本構成比率が62.7%、固定資産対長期資本比率が100.0%であり、経営の安定性は依然として高いとは言えない状況にある。

資金収支については、88ページの「キャッシュ・フロー計算書」のとおり、業務活動による純損失が前年度より561,748千円減少し、投資活動では有形固定資産の取得による支出、財務活動では企業債や他会計からの出資による収入の増額などもあるが、資金期首残高と比較し51,337千円減少した。

また、上記のとおり、業務活動による収入には一般会計からの繰入が194,242千円、財務活動による収入にも一般会計からの出資金386,758千円、合計581,000千円の繰入金収入が含まれている。

このような現状を踏まえると、依然として当市下水道事業は一般会計に大きく依存した厳しい経営状況にあると言える。公営企業は本来、独立採算が原則となっており、一般会計繰入金のうち、主として不足財源の補填に充当されている基準外繰入金を徐々に削減していくことが重要な課題である。更に、老朽化した設備の改良更新、施設の耐震化、局地的豪雨時の浸水対策などを計画的に進めていくためには、多額の資金が必要となる。下水道経営戦略に沿った使用料の見直し等、計画的に経営基盤の強化に向けて更なる努力をされるよう要望する。